

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第131期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 (東京都中央区京橋一丁目15番1号) 味の素株式会社大阪支社 (大阪市北区中之島六丁目2番57号) 味の素株式会社名古屋支社 (名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第127期 平成17年3月	第128期 平成18年3月	第129期 平成19年3月	第130期 平成20年3月	第131期 平成21年3月
売上高 (百万円)	1,073,010	1,106,807	1,158,510	1,216,572	1,190,371
経常利益 (百万円)	72,199	61,448	61,589	55,736	25,926
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	44,817	34,912	30,229	28,229	10,227
純資産額 (百万円)	467,297	528,762	607,584	667,717	618,654
総資産額 (百万円)	903,542	997,405	1,061,688	1,100,709	1,057,786
1株当たり純資産額 (円)	720.64	815.84	870.02	899.41	838.50
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	68.79	53.63	46.70	41.94	14.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	53.0	53.1	57.1	55.3
自己資本利益率 (%)	10.0	7.0	5.5	4.7	1.7
株価収益率 (倍)	19.0	23.4	29.0	24.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,895	55,174	75,764	51,436	51,699
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,692	83,731	67,911	28,292	62,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,486	6,640	5,504	17,592	2,119
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	92,980	75,133	81,486	83,164	67,790
従業員数 (名)	25,812	26,049	24,733	25,893	26,869
(外、平均臨時雇用者数)	(9,527)	(10,449)	(11,020)	(12,849)	(13,355)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第127期から第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 平成21年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 4. 純資産額の算定にあたり、第129期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第127期 平成17年3月	第128期 平成18年3月	第129期 平成19年3月	第130期 平成20年3月	第131期 平成21年3月
売上高 (百万円)	656,223	698,652	703,248	710,880	714,176
経常利益 (百万円)	32,909	33,050	27,245	12,968	5,894
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	27,068	17,539	19,650	11,940	12,053
資本金 (百万円)	79,863	79,863	79,863	79,863	79,863
発行済株式総数 (株)	649,981,740	649,981,740	649,981,740	700,032,654	700,032,654
純資産額 (百万円)	411,340	433,147	435,180	500,479	469,746
総資産額 (百万円)	723,906	787,838	790,055	831,600	834,860
1株当たり純資産額 (円)	634.35	668.28	671.94	716.40	673.03
1株当たり配当額 (円)	13.00	14.00	15.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	41.47	26.84	30.33	17.74	17.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	55.0	55.1	60.2	56.3
自己資本利益率 (%)	6.7	4.2	4.5	2.6	2.5
株価収益率 (倍)	31.5	46.8	44.7	56.9	-
配当性向 (%)	31.3	52.1	49.4	90.2	-
従業員数 (名)	3,483	3,460	3,531	3,636	3,733
(外、平均臨時雇用者数)	(238)	(224)	(252)	(276)	(265)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、第127期から第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 4. 純資産額の算定にあたり、第129期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
明治40年 5月	合資会社鈴木製菓所設立。
明治41年 7月	池田菊苗博士が調味料グルタミン酸ソーダの製造法特許取得。同年 9月鈴木三郎助（二代）がその商品化を引受。
明治42年 5月	うま味調味料「味の素®」一般販売開始。
明治45年 4月	鈴木個人の事業として営んでいた「味の素®」の事業を合資会社鈴木製菓所が継承し、同時に同社は合資会社鈴木商店に商号変更。
大正 3年 9月	川崎工場完成、操業開始（現 川崎事業所・川崎工場）。
大正 6年 6月	㈱鈴木商店を設立し、これに合資会社鈴木商店の営業の一切を譲渡し、合資会社鈴木商店は目的を「有価証券及び不動産の取得売買」と変更。
大正14年12月	㈱鈴木商店を新設し、これにそれまでの合資会社鈴木商店及び㈱鈴木商店の営業の一切を譲渡し、両社とも解散（現 味の素㈱設立）。
昭和 7年10月	味の素本舗株式会社鈴木商店に商号変更。
昭和10年 3月	宝製油㈱を設立。油脂事業に着手。
昭和15年12月	鈴木食料工業㈱に商号変更。
昭和18年 5月	大日本化学工業㈱に商号変更。
12月	佐賀県に佐賀工場を設置（現 九州事業所）。
昭和19年 5月	宝製油㈱を合併。
昭和21年 2月	味の素㈱に商号変更。
昭和24年 5月	株式上場（東京より逐次）。
昭和31年 1月	必須アミノ酸（輸液用）発売。アミノ酸事業に着手。
7月	ニューヨーク味の素社を設立（現 アメリカ味の素社）。
12月	神奈川県に中央研究所を設置。
昭和33年 5月	ユニオンケミカルズ社を設立（現 フィリピン味の素社）。
昭和35年 4月	タイ味の素社を設立。
昭和36年 3月	三重県に四日市工場を設置（現 東海事業所）。
7月	マラヤ味の素社を設立（現 マレーシア味の素社）。
昭和37年 9月	米国のケロッグ社と提携（日本におけるケロッグ社製品の総発売元となる）。
昭和38年 3月	米国のコーンプロダクツ社（現 コノプロ社）と提携（合併会社 現 クノール食品㈱発足）。
昭和42年10月	本社に化成品部を設置。化成品事業に本格着手。
昭和43年 2月	ペルー味の素社を設立。
昭和44年 7月	インドネシア味の素社を設立。
昭和45年11月	「ほんだし®」発売。
12月	味の素レストラン食品㈱を設立（現 味の素冷凍食品㈱）。冷凍食品事業に着手。
昭和48年 8月	米国のゼネラルフーズ社と提携（合併会社 味の素ゼネラルフーズ㈱発足）（現提携先 クラフトフーズホールディングスシンガポール社）。
昭和49年 8月	ユーロリジン社を設立（現 味の素ユーロリジン社）。
12月	味の素インテルアメリカーナ社を設立。
昭和54年 5月	「アルギン Z®」発売。飲料事業に着手。
昭和55年 4月	フランスのジェルベ・ダノン社と提携（合併会社 味の素ダノン㈱設立）。
昭和56年 9月	「エレンタール®」発売。医薬品事業に着手。
昭和57年 5月	アスパルテーム輸出開始。甘味料事業に着手。
昭和62年 6月	クノール食品㈱を子会社とする。

年月	概要
平成元年9月 平成2年9月 平成4年11月	ベルギーの化学会社オムニケム社（現 味の素オムニケム社）の全株式を取得。 カルピス食品工業(株)（現 カルピス(株)）と提携（同社製品の総発売元となる）。 カルピス食品工業(株)（現 カルピス(株)）及びジェルベ・ダノン社と、合弁会社カルピス味の素ダノン(株)（現 ダノンジャパン(株)）を設立。平成5年1月に味の素ダノン(株)の営業の一切を譲受け、営業を開始。
平成6年10月 平成8年12月 平成11年12月	中国四川省の川化集団会社と提携（合弁会社 川化味の素社設立）。 味の素（中国）社を設立。 ヘキスト・マリオン・ルセル(株)（現 サノフィ・アベンティス(株)）から輸液・栄養医薬品事業を買収し、味の素ファルマ(株)を発足。
平成12年5月 10月	米国モンサント社保有の欧州甘味料合弁会社ニュートラスイート社（現 スイス味の素社）及びユーロ・アスパルテム社（現 欧州味の素甘味料社）の全株式を取得。 冷凍食品事業を分社化し、味の素冷凍食品(株)に統合。
平成13年4月 平成14年4月 12月	油脂事業を分社化し、味の素製油(株)に統合（現 (株)J-オイルミルズ）。 社内カンパニー制を導入。 鈴与グループ各社等から清水製菓(株)（現 味の素メディカ(株)）の全株式を取得。
平成15年2月 7月	日本酸素(株)から味の素冷凍食品(株)が(株)フレックの全株式を取得。平成15年4月に味の素冷凍食品(株)は(株)フレックを合併。 アミラム・フランス社保有のうま味調味料の生産・販売会社であるオルサン社（現 欧州味の素食品社）の全株式を取得。
平成18年1月 5月	ダノン・グループから香港の食品会社アモイ・フード社及びコンビニエンス・フーズ・インターナショナル社の全株式を取得。 (株)ギャバンの株式を追加取得し、子会社とする。
平成19年1月 2月 10月	カルピス味の素ダノン(株)（現 ダノンジャパン(株)）の保有株式全てをジェルベ・ダノン社に売却。 ヤマキ(株)の株式を一部取得し、資本・業務提携。 株式交換により、カルピス(株)を完全子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社133社及び関連会社20社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料・チルド乳製品、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです（印は持分法適用会社）。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品(株) ヤマキ(株) 味の素パッケージング(株) 味の素ベーカリー(株) (株)ギャバン（注） 北海道味の素(株) 沖縄味の素(株)
	冷凍食品	味の素冷凍食品(株) (株)コメック タイ味の素冷凍食品社
	油脂	(株)J-オイルミルズ（注）
	飲料・チルド乳製品	カルピス(株) 味の素ゼネラルフーズ(株)
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 アモイ・フード社 インドネシア味の素社 日清味の素アリメントス社 フィリピン味の素社 タイ味の素カルピスピバレッジ社 ベトナム味の素社 タイ味の素販売社 味の素(中国)社
アミノ酸	加工用うま味調味料	味の素インテルアメリカーナ社 欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社 味の素トレーディング(株)
	飼料用アミノ酸	味の素ユーロリジン社 味の素ピオラティーナ社 味の素ハートランド社
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサプライ(株) 味の素アミノサイエンス社 上海味の素アミノ酸社
	甘味料	欧州味の素甘味料社
	医薬中間体	味の素オムニケム社
	化成品	味の素ファインテクノ(株) ジーノ(株) 台素社
	医薬	医薬・医療食
その他	包材	フジエース社
	物流	味の素物流(株)
	サービス他	味の素エンジニアリング(株) (株)味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ(株) 味の素・ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社

（注）当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

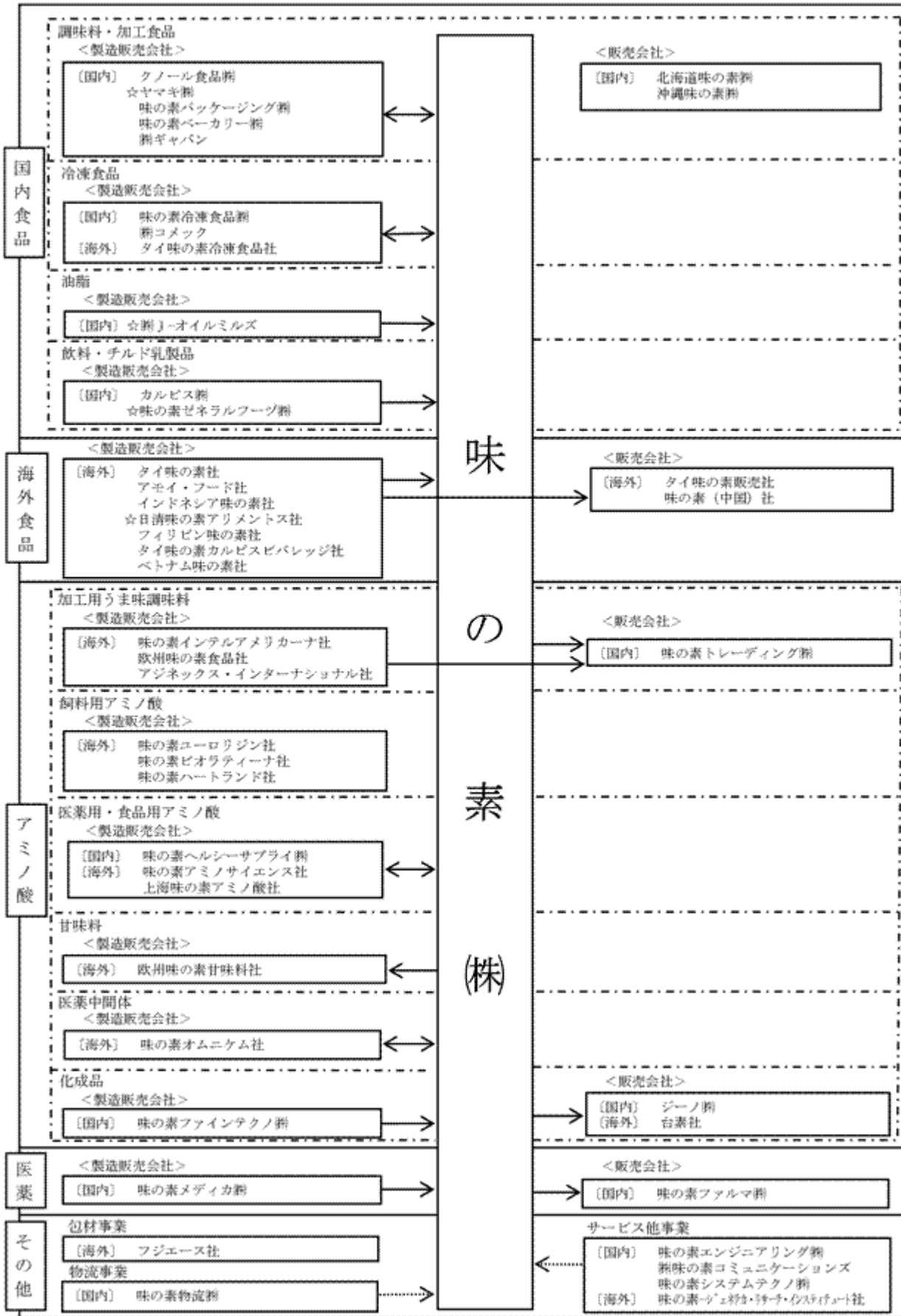
東証一部および大証一部：(株)J-オイルミルズ

JASDAQ：(株)ギャバン

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ
←..... 主要なサービスの流れ



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
カルピス㈱ (特定子会社)	東京都 渋谷区	百万円 13,056	飲料・チルド 乳製品	100.0	兼任 2人	同社の製品を当社 が購入及び販売	なし
味の素冷凍食品㈱ (特定子会社)	東京都 中央区	百万円 9,537	冷凍食品	100.0	出向 2人	同社の製品を当社 が購入及び販売、同 社の原材料を当社 が共同購入し供給	当社が建物等を 賃貸
味の素ファルマ㈱	東京都 中央区	百万円 4,560	医薬	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
クノール食品㈱	神奈川県 川崎市 高津区	百万円 4,000	調味料・加工 食品	100.0	出向 5人	同社の製品を当社 が購入及び販売、同 社の原材料を当社 が共同購入し供給	当社が土地・建物 を賃貸、及び当社が 土地を賃借
㈱ギャバン (注)2	東京都 中央区	百万円 2,827	調味料・加工 食品	55.4	出向 4人	同社の製品を当社 が購入及び当社の 製品を同社が購入	なし
味の素物流㈱	東京都 中央区	百万円 1,930	物流	89.4 (1.1)	なし	当社の業務を同社 が請負	当社が建物等を 賃貸
味の素トレジャリー・ マネジメント㈱	東京都 中央区	百万円 500	サービス他	100.0	出向 1人	〃	〃
味の素メディカ㈱	東京都 中央区	百万円 80	医薬	100.0	兼任 1人 出向 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売、同 社の原材料を当社 が共同購入し供給	当社が建物等を 賃借
マレーシア味の素社	マレーシア	千マレーシア リンギット 60,798	海外食品	50.1	出向 3人	当社の製品を同社 が購入及び販売	なし
タイ味の素社	タイ	千タイバーツ 796,362	海外食品	78.7 (4.5)	兼任 2人 出向 6人	同社の製品を当社 が購入及び販売、当 社の製品を同社が 購入及び販売	〃
タイ味の素ベタグロ冷 凍食品社	タイ	千タイバーツ 764,000	冷凍食品	50.0 (50.0)	出向 1人	なし	〃
タイ味の素カルピスピ バレッジ社	タイ	千タイバーツ 660,000	海外食品	100.0 (100.0)	出向 1人 兼任 1人	〃	〃
フジエース社	タイ	千タイバーツ 500,000	包材	51.0 (51.0)	兼任 1人 出向 1人	〃	〃
味の素ベタグロ・スベ シャリティーフーズ社	タイ	千タイバーツ 390,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	出向 1人	〃	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
エースバック(タイ)社	タイ	千タイバーツ 277,500	包材	100.0 (94.6)	兼任 1人	なし	なし
タイ味の素冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 105,000	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	"	"
アジネックス・インターナショナル社	インドネシア	千米ドル 44,000	加工用うま味調味料	100.0	出向 6人	"	"
味の素カルピスピバレッジインドネシア社	インドネシア	千米ドル 17,920	飲料・チルド乳製品	100.0 (50.0)	兼任 1人 出向 2人	"	"
インドネシア味の素社(注)3	インドネシア	千米ドル 8,000	海外食品	50.0	出向 9人	"	"
ベトナム味の素社	ベトナム	千米ドル 45,255	海外食品	100.0	出向 3人	"	"
フィリピン味の素社	フィリピン	千フィリピンペソ 665,444	海外食品	95.0	兼任 1人 出向 4人	当社の製品を当社が購入及び販売	"
味の素(中国)社(特定子会社)	中国	千米ドル 104,108	海外食品	100.0	出向 1人	なし	"
川化味の素社	中国	千米ドル 53,396	飼料用アミノ酸	70.0	兼任 1人 出向 2人	"	"
上海味の素調味料社	中国	千米ドル 27,827	海外食品	100.0 (99.0)	なし	"	"
上海ハウス味の素食品社	中国	千米ドル 17,264	海外食品	70.0 (65.0)	出向 1人	"	"
上海味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 12,000	医薬用・食品用アミノ酸	60.0 (58.0)	出向 1人	同社の製品を当社が購入及び販売	"
アモイ味の素ライフ如意食品社	中国	千米ドル 7,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	出向 1人	なし	"
河南味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 6,000	医薬用・食品用アミノ酸	100.0 (100.0)	なし	同社の製品を当社が購入及び販売	"
連雲港味の素冷凍食品社	中国	千米ドル 5,800	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	なし	"
連雲港味の素如意食品社	中国	千米ドル 5,500	冷凍食品	90.0 (90.0)	出向 1人	"	"
アメリカ味の素冷凍食品社	アメリカ	千米ドル 15,030	冷凍食品	100.0 (100.0)	出向 1人	"	"
カルピスUSA社	アメリカ	千米ドル 9,000	飲料・チルド乳製品	100.0 (100.0)	なし	"	"
アメリカ味の素社	アメリカ	千米ドル 750	サービス他	100.0	なし	当社の製品を当社が購入及び販売、同社の製品を当社が購入及び販売	"
ペルー味の素社	ペルー	千ヌエボソル 45,282	海外食品	99.6	出向 3人	当社の製品を当社が購入及び販売	"
味の素インテルアメリカーナ社(特定子会社)	ブラジル	千ブラジリアル 355,552	加工用うま味調味料	100.0	出向 5人	当社の製品を当社が購入及び販売、同社の製品を当社が購入及び販売	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素ビオラティーナ社	ブラジル	千ブラジル レアル 144,417	飼料用アミノ酸	100.0	出向 4人	当社の製品を同社が購入及び販売	なし
味の素オムニケム社	ベルギー	千ユーロ 21,320	医薬中間体	100.0 (0.0)	出向 1人	当社の製品を同社が購入及び販売、同社の製品を当社が購入及び販売	"
味の素 - ジェネチカ・リサーチ・インスティチュート社	ロシア	千ロシア ルーブル 468,151	サービス他	100.0	兼任 1人 出向 2人	当社の業務を同社が請負	"
欧州味の素甘味料社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 51,000	甘味料	100.0 (0.0)	出向 2人	当社の原材料を同社が購入	"
味の素ユーロリジン社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 26,865	飼料用アミノ酸	100.0 (0.0)	なし	なし	"
ポーランド味の素社	ポーランド	千ズロチ 39,510	海外食品	100.0	出向 2人	"	"
その他 62社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注)2. 同社は有価証券報告書を提出しております。

(注)3. 実質的に支配しているため子会社としております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)J-オイルミルズ (注)	東京都 中央区	百万円 10,000	油脂	27.3	なし	同社の製品を当社が購入及び販売	当社が土地を賃貸
味の素ゼネラルフーズ (株)	東京都 新宿区	百万円 3,862	飲料・チルド 乳製品	50.0	兼任 2人	"	当社が建物等を 賃貸
日清味の素アリメント ス社	ブラジル	千ブラジル レアル 12,689	海外食品	50.0	出向 2人	なし	なし
その他 3社	-	-	-	-	-	-	-

(注) 同社は有価証券報告書を提出しております。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
国内食品	7,117	(8,968)
海外食品	7,612	(2,382)
アミノ酸	6,627	(381)
医薬	1,870	(77)
その他	3,086	(1,547)
全社(共通)	557	(-)
合計	26,869	(13,355)

(注)1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注)2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,733 (265)	39.5	16.3	8,654,050

(注)1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注)2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を概数で記載しております。

(注)3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、期の前半から弱含みで推移し、さらに秋以降には、米国に端を発した金融危機が世界的に極めて深刻な景気後退を引き起こし、世界同時不況の懸念が広がる中、企業収益が急速に悪化し、雇用不安の高まり等から個人消費も低迷しました。

食品業界におきましても、原材料・エネルギー価格の大幅な変動に加え、景気後退を背景として消費者心理が冷え込むなど、大変厳しい状況となりました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は前期を262億円下回る1兆1,903億円（前期比97.8%）、同営業利益は前期を196億円下回る408億円（前期比67.5%）、同経常利益は前期を298億円下回る259億円（前期比46.5%）となりました。また、減損損失などの特別損失を273億円計上した結果、102億円の当期純損失となりました。

当期のセグメント別の概況

	売上高 (億円)	前期増減 (億円)	前期比	営業利益 (億円)	前期増減 (億円)	前期比
国内食品	6,539	212	103.4%	169	12	107.9%
海外食品	1,487	67	95.7%	115	34	77.1%
アミノ酸	2,469	391	86.3%	94	96	49.5%
医薬	857	16	102.0%	136	12	91.3%
その他	550	31	94.5%	24	3	85.9%

(注) 各事業区分に属する製品の具体的内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「当連結会計年度」の(注)2.をご参照ください。

国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を212億円上回る6,539億円（前期比103.4%）、営業利益は、前期を12億円上回る169億円（前期比107.9%）となりました。一昨年10月1日のカルピス(株)の完全子会社化、油脂およびコーヒー類の貢献等により、売上げは前期をやや上回り、営業利益は原材料価格高騰の影響を受けたものの、カルピス(株)の完全子会社化等により前期並みの実績を確保しました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、「ほんだし®」は、前期に実施した製品改訂にともなう価格政策変更の影響による販売数量の減少から回復し、堅調に売上げが推移しました。コンソメの売上げは前期並みの実績を確保し、中華だし類も堅調に推移しました。「味の素®」は、うま味物質や「味の素®」への理解を深める活動「味の素ルネッサンス」の取り組みもあり、順調に売上げを伸ばしました。スープ類は前期の売上げをやや下回りましたが、マヨネーズ類は、「ピュアセレクト® ローカロリー コクうま カロリー55%カット」の貢献により、順調に推移しました。「Cook Do®」(クックドゥ)は前年同様の売上げとなり、ケロッグ製品は前期をやや下回りました。

業務用は、景気後退にともなう外食需要減少の影響もあり、前期の売上げをやや下回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類の売上げは前期並みの実績を確保し、天然系調味料は前期をやや下回りました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上は前期並みの実績を確保しました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」は、粉状製品およびゼリードリンクタイプの売上げが、積極的な顧客拡大への取り組み等により前期並みの実績を確保しました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカの売上げは堅調に推移し、ベーカリー製品につきましても前期並みとなりました。

<冷凍食品>

家庭用は、食の安心・安全を脅かす事件が続く中、「ギョーザ」、「エビシューマイ」、「エビピラフ」、「具たくさん五目炒飯」等の主力品が影響を受け、前期の売上げをやや下回りました。業務用は、外食需要減少の影響がありましたが、大手需要家との取り組みが奏功し、前期の売上げをわずかに上回りました。

<飲料>

一昨年10月1日のカルピス㈱の完全子会社化により、増収となりました。

<油脂>

前期の売上げを大きく上回りました。

<コーヒー・チルド乳製品>

コーヒー類は、スティックタイプのミックスコーヒーおよびチルドタイプの液体コーヒーが大幅に伸長し、増収となりました。

チルド乳製品は、本年1月末をもってダノンジャパン㈱製品の総発売元でなくなったため、減収となりました。

海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を67億円下回る1,487億円（前期比95.7%）、営業利益は、前期を34億円下回る115億円（前期比77.1%）となりました。

<調味料>

アジアにつきましては、「味の素®」等の値上げもあり「味の素®」および家庭用風味調味料の販売は大幅に伸長しましたが、為替の影響により前期の売上げをわずかに下回りました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料の販売は好調に推移しましたが、為替の影響により前期の売上げを下回りました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素®」が、港湾トラブルによる原材料不足もあり、前期の売上げを大きく下回りました。

<加工食品>

アジアにつきましては、缶コーヒー「Birdy®」（バーディ）の販売は好調に推移しましたが、為替の影響により前期の売上げを下回りました。

アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前期を391億円下回る2,469億円（前期比86.3%）、営業利益は、前期を96億円下回る94億円（前期比49.5%）となりました。売上高は、加工用うま味調味料が順調に推移したものの、為替、競争激化、事業再編の影響もあり、前期を下回りました。営業利益は、加工用うま味調味料や医薬用・食品用アミノ酸の貢献はありましたが、原材料・エネルギー価格高騰、為替、競争激化の影響もあり、前期を大幅に下回りました。

<加工用うま味調味料>

販売数量の伸長および値上げにより、食品加工業向け「味の素®」が順調に売上げを伸ばし、核酸につきましても、海外の大手需要家向けを中心に好調に推移しました。

<飼料用アミノ酸>

販売数量の減少に加え、為替の影響もあり、リジンおよびトリプトファンの上上げは前期を大きく下回り、スレオニンも前期を下回りました。

< 医薬用・食品用アミノ酸 >

日本での売上げは前期並みの実績を確保しましたが、海外では、為替の影響もあり、欧州および北米の売上げが前期を下回り、全体として前期をやや下回りました。

< 甘味料 >

加工用の甘味料アスパルテームは、販売数量は堅調に推移しましたが、為替の影響により、前期の売上げを下回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID」(リフレスコ ミッド)は、販売は微増となりましたが、為替の影響により、前期の売上げを下回りました。

< 医薬中間体 >

欧州での販売が振るわず、前期の売上げを大きく下回りました。

< 化成品 >

化粧品原料の売上げは、国内では前期をやや上回りましたが、海外では前期をやや下回り、全体としては前期並みの実績となりました。アミノ酸化粧品「Jino®」(ジーノ)は前期の売上げをやや下回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの上りも前期を大幅に下回りました。

医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を16億円上回る857億円(前期比102.0%)、営業利益は、前期を12億円下回る136億円(前期比91.3%)となりました。薬価改定の影響もあり自社販売製品は前期をわずかに下回ったものの、提携販売品が前期を大きく上回り、全体として増収となりましたが、研究開発費の増加等により減益となりました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」および成分栄養剤「エレンタール®」の売上げは前期並みの実績を確保しましたが、電解質輸液「ソリタ®-T」等の輸液類は前期を下回りました。提携販売品では、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前期を大きく上回り、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類が好調に推移し、また、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類も順調に推移しました。

その他

その他の事業の売上高は、前期を31億円下回る550億円(前期比94.5%)、営業利益は、前期を3億円下回る24億円(前期比85.9%)となりました。

消去又は全社

当区分の営業利益は、主に当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用、ならびに当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額の増減から構成されています。営業利益は、前期から61億円減少し132億円のマイナスとなりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

日本の売上高は、国内食品事業を中心に全体として前期を110億円上回る8,433億円(前期比101.3%)、営業利益は前期を41億円下回る269億円(前期比86.7%)となりました。

アジア

アジアの売上高は、海外食品事業を中心に全体として前期を81億円下回る1,510億円(前期比94.9%)、営業利益は前期を26億円上回る160億円(前期比119.8%)となりました。

米州

米州の売上高は、アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として前期を33億円下回る1,065億円(前期比96.9%)、営業利益は前期を7億円下回る86億円(前期比91.6%)となりました。

欧州

欧州の売上高は、アミノ酸事業を中心に全体として前期を257億円下回る894億円（前期比77.7%）、営業利益は前期を49億円下回る17億円（前期比26.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	516	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	282	624	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	21	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	28	9
現金及び現金同等物の増減額	17	157	174
連結の範囲の変更による増加額	0	3	3
連結の範囲の変更による減少額	1		1
現金及び現金同等物の期末残高	831	677	153

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2億円増加し、516億円の収入となりました。営業利益が減益となるも、法人税等の支払額も減少したことにより、前期並みとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ341億円増加し、624億円の支出となりました。この増加の主な要因は、前期にカルピス(株)を当社の完全子会社としたことに伴い、カルピスグループを連結の範囲に含めたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ154億円減少し、21億円の支出となりました。この減少の主な要因は、社債の発行や償還によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ153億円減少し677億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

「百年に一度」といわれる金融の危機的状況は、世界的に極めて深刻な景気後退を引き起こしました。産業分野では急激な在庫調整とそれに続く生産の大幅な減少が起こり、各地で雇用不安が発生しています。また、こうした経済状況を受けて、家計の支出も急速に減少し始めています。原燃料や主要穀物の価格は概ね安定してきておりますが、景気後退を背景に商品の値下げに向けた圧力も強まってきております。更に、為替レートの急激な変動は、事業管理をより困難なものにしております。

激変する社会経済環境の中にあっても収益安定化を図るため、社会・経済の変動の情報を集約・分析し、即応できるコーポレート体制を確立します。併せて、当社グループの収益に大きな影響を与える原燃料価格変動の兆候を早期に察知し、より早い判断と行動につながる仕組みを「原燃料戦略プロジェクト」の活動を通して構築してまいります。また、新技術の導入による革新的コストダウン、および「生産革新」活動のグループ全体への展開による固定費の削減により、生産コスト競争力の一層の強化を図ります。更に、付加価値型ビジネスモデルの実現により、値下げ圧力に強い価格構造を目指します。一方、社会貢献活動の面では、ガーナにおけるアミノ酸を利用した栄養改善活動を100周年記念事業の一環として実施してまいります。こうした取組みと並行して、事業の選択と集中を進め、当社グループが最も優れた商品価値を最も効率的に提供できる事業分野に、限られた資源を集中投入してまいります。

当社グループを取り巻く環境は極めて厳しいものではありませんが、旧来のやり方を抜本的に見直して体質を強化する好機と捉えて、お客様に役立つ独自の価値を創出し続ける「グローバル健康貢献企業グループ」を目指すこととした「味の素グループビジョン」達成に向けた構造改革を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で23の国・地域に拠点をもち、そのうち14の国・地域の102工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州および欧州）の外部顧客に対する売上高は3,842億円および3,469億円（連結売上高に占める割合は31.6%および29.1%）、営業利益は294億円および264億円（連結営業利益に占める割合は48.7%および64.7%）でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニンおよびトリプトファン）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃

予期しない不利な経済的または政治的要因の発生

テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱

地震等の天変地異の発生

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、国内においては食品衛生法、薬事法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けていると共に、海外においても各国の法的規制、たとえば、事業・投資の許可、関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらの法的規制等に依る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全性に影響を与える事項

当社グループは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。

現時点での主なものには、米国反トラスト法違反を理由として米国で提起された、アスパルテームを購入したとする者からの損害賠償請求訴訟と、飼料用リジンの購入者から欧州競争法違反を理由としてフランスで提起された損害賠償請求訴訟があります。これらのうち、アスパルテーム訴訟では、当社グループらの主張が認められて第一審で原告の請求が却下され、原告が控訴しております。なお、この訴訟において訴額は特定されておられません。また、フランスにおける飼料用リジン訴訟での訴額の合計額は2.5百万ユーロ弱で、第一審では、原告の請求はいずれも却下され、原告は控訴しました。控訴審で原告の請求の一部を認容する判決もありますが、当社グループは引き続き却下を求めてまいります。ブラジルでは、飼料用リジンの平成7年以前の販売に関し、同国独禁法に基づく調査を受けています。

このような事件には固有の不確実性があるので、当社グループが関わる現在および将来の事件での帰趨を予測することは困難であり、こうした事件により悪影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種革新活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助を与える契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	タイ味の素社	タイ	グルタミン酸ソーダ及びその関連製品のタイ国内における独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1970年12月18日から50年間、以後10年毎自動更新
味の素(株)	フィリピン味の素社	フィリピン	グルタミン酸ソーダ及びその関連製品のフィリピン国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権並びに商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	2004年1月1日から10年間、以後10年毎自動更新
味の素(株)	インドネシア味の素社	インドネシア	グルタミン酸ソーダ及びその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権並びに商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	1989年4月1日から20年間、以後10年毎自動更新
味の素(株)	ササ・インティ社	インドネシア	グルタミン酸ソーダ及びその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1988年12月1日から10年間、以後10年毎自動更新
味の素(株)	タイ味の素社	タイ	核酸のタイ国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権並びに商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	2003年1月1日から10年間、以後10年毎自動更新
味の素(株)	タイ味の素社	タイ	飼料用リジンのタイ国内における独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1986年5月20日から50年間、以後10年毎自動更新
味の素(株)	ノバルティス・ファーマ社	スイス	ナテグリニドを主成分とする医薬品の全世界（日本・韓国を除く）における、独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権の許諾	左記製品販売高の一定率	1993年12月10日から対象特許満了まで又は対象製品発売の10年後までのいずれか遅い時
味の素(株)	(株)J-オイルミルズ	日本	食用油脂製品に係る日本国内における非独占的商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	2004年7月1日から2014年6月30日まで、以後5年毎自動更新

技術援助を受ける契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	プロクター・アンド・ギャンブル・ファーマシューティカル社	アメリカ	日本国内において治療薬リセドロンを骨粗鬆症用等として独占的に事業化する権利（技術援助及び商標使用権の許諾を伴う）の許諾	左記製品販売高の一定率	1992年12月8日から対象製品発売の15年後まで又は2033年12月31日までのいずれか早い時
味の素(株)クノール食品(株)	コノプロ社	アメリカ	日本国内におけるスープ、ブイヨンその他の食品に係る独占的商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	対象商標が日本で有効に登録されている限り

販売援助、経営援助契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	味の素ゼネラルフーズ(株)	日本	味の素ゼネラルフーズ(株)のコーヒー等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	1973年7月30日締結(注)
味の素(株)	日本ケロッグ(株)	日本	ケロッグ社グループの穀類調整食品等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2004年4月1日から10年間

(注) 味の素ゼネラルフーズ(株)とのコーヒー等の総発売元契約は、当社とクラフトフーズホールディングスシンガポール社の合併事業契約の存続期間中、存続するものとしております。

6【研究開発活動】

味の素グループは競争優位を確保する独創的技術の確立並びに新製品・新事業の創出を目指し“アミノ酸”“健康”“環境”を重点領域として幅広い研究開発活動を展開しております。当連結会計年度における味の素グループの研究開発費は33,765百万円であります。また、当社が保有している特許は国内外あわせて約4,500件であります。

当社は社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーにおいてそれぞれの事業戦略と連動させて研究開発に取り組んでおります。

食品カンパニーでは、食品技術開発センター、アプリケーションセンター、クノール食品(株)開発工業化センターの3つのセンターを中心に、上海味の素食品研究開発センター社の支援を加えて技術開発、商品開発、およびそのアプリケーション開発を行っています。ここから得られる当社グループ独自の技術や知見は日本国内の成熟した市場での差別化に相互活用されるほか、アメリカ、ブラジル、フィリピン、タイ、マレーシア、欧州、ペルー、インドネシア、ベトナム、中国等の海外開発工業化部門の商品開発スキルと組み合わせることで現地に最適化された商品開発および大幅なコストダウンの実現に貢献しています。

アミノ酸カンパニーでは、当社のアミノサイエンス研究所、発酵技術研究所、生産開発統括センター、ファイン・医薬工業化センター、およびバイオ工業化センターが、味の素ファインテクノ(株)等の国内連結子会社や、味の素・ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社、および味の素オムニケム社等の海外連結子会社や、海外5カ国の連結子会社の技術開発センターと密接に連携しながら研究開発活動を進めております。

医薬カンパニーでは、当社内の医薬研究所が中心となり研究開発活動を進めております。なお、海外臨床開発については連結子会社である味の素ファーマシューティカルズ ヨーロッパ社で行っており、日本発の世界に通じる新薬を目指し、開発を進めております。

コーポレートの研究開発部門としては、最先端科学技術の展開を担うライフサイエンス研究所、および健康・機能性食品領域の研究を行う健康基盤研究所を配置しており、新事業分野の開拓、並びに各既存事業領域を積極的に拡大するため各カンパニーの研究所・センターと連携を図りながら研究開発を行っています。また、共通の生産技術開発を担う生産技術開発センターにおいて、グローバルな競争力強化に向け、当社グループにおける“生産革新”の展開を推進しております。

当連結会計年度の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 国内食品事業

<調味料・加工食品>

2007年の「ほんだし®」全面刷新に続き、「ほんだし®」バラエティ4品種について、原料・製法を一から見直した全面リニューアルを行いました。また、「味の素kkコンソメ」について肉のうま味を増やしコクをアップする改訂を行い、併せて顆粒品は固まりにくい品質に改善しています。また、業務用では、ヤマキ社との業務提携を活かして、「本造り」だしパック、「本造り」和風だしを発売し、従来の風味調味料、アセプティックだしに加え、“和のだし”商品ラインナップの充実を果たしました。当社独自の製法を用いて香辛料の風味を損なわずスパイシーで濃厚な味付けを実現した「GABAN®スパイスドレッシング」ハーブ&ペッパー、マスタード&オニオンを発売しました。加工需要家向け調味料として、当社独自の技術・開発を通じて、丸鶏だしの特長を付与できる調味料「アジメート®」C(丸鶏タイプ)と、ラーメンスープの持つゼラチン感を付与できる製剤「タクミベース®」SGを発売しました。酵素製剤では、新たに加工米飯分野向けに「アクティバ®」スーパーライスを発売しました。「Cook Do®」ブランドでは、パリッと香ばしくジューシーな本格焼き餃子が家庭で失敗なく手作り体感できる手作り焼餃子用を新品種として発売しました。また、「クノールカップスープ®」ブランドの野菜のポタージュシリーズで、野菜のおいしさがとけこんだ、男爵いものポタージュとクリームオニオンポタージュの2品を新品種として発売しました。

<冷凍食品>

家庭用においては「VC(バリュークリエイト)20」、業務用においては「安心品質+ 価値作戦」の基に、商品の価値と価格の新提案を行い、「新・安心品質」の取り組みに加え、味の素(株)の技術の利用によるエビシューマイの改訂等、より一層の「おいしさ」を実現し、「おいしい」、「安心」という食べ物本来の価値を向上させました。

<健康基盤食品>

辛い新種のトウガラシに含まれる“カプシエイト”が脂質の酸化を亢進し、内臓脂肪・肝脂肪の蓄積を抑制する事、紅花種子特有のポリフェノール成分が血管平滑筋細胞の増殖を抑制し抗動脈硬化作用を示す事を見出しました。また、アミノ酸グリシンが睡眠の質を改善し、肌質を改善する事、アミノ酸シスチンとテアニンが運動後の免疫能の低下を抑制する事を確認しました。

<飲料>

コンク(希釈タイプ)飲料では、「カルピス®」フルーツシリーズより、「カルピス®」となめらかなマンゴーの味が楽しめる「カルピス®」マンゴーなど3品種を発売しました。また、こだわりのスイーツを楽しむようなデザート感覚の「カルピス®/スイーツスイーツ®」シリーズより「練乳いちご」など4品種を発売しました。業務用としては、「カルピス®」と乳酸菌発酵果汁をブレンドして華やかで風味豊かな飲料に仕上げた、外食専用製品「M a r i a n n a(マリアーナ)®」を発売しました。

ストレート飲料では、カロリーを気にせず、すっきりリフレッシュできる「カルピスソーダ®」ゼロリフレッシュ、甘くまるやかな味が楽しめる「フルーツカルピス®」巨峰&カルピス®などを発売しました。カルピス(株)と味の素(株)のコラボレーション製品として、乳酸菌発酵果汁と植物由来のアミノ酸を使用した、カロリーオフでさわやかな風味が楽しめる「L a c L a c」を発売しました。「W e l c h ' s®」ブランドでは、バレンシアオレンジのさわやかな味わいが楽しめるよう改訂した「W e l c h ' s®」オレンジ100などを発売しました。

また、カルピス(株)独自開発の「L T P」(ラクトリペプチド)や「L-92乳酸菌」の製法の改良を積極的にすすめ、素材の品質向上を図り、海外展開を促進させました。

国内食品事業に係わる研究開発費は、6,058百万円であります。

(2) 海外食品事業

中国、東南アジア、中南米等における事業拡大に伴い、現地の嗜好とニーズに適応した風味調味料、および加工食品の開発、並びに生産体制の強化に向け、継続的に取り組みました。

風味調味料では、中国で牛肉風味の風味調味料「牛肉粉」、豚肉風味の風味調味料「猪骨湯粉」、米国でA M O Y「R o y a l D r a g o n®」チキンパウダーを発売しました。また、フィリピンの「G I N I S A」、ブラジルの「S a z o n®」に新品種を追加、タイ、ブラジルにおいて、外食チャネル専用商品を発売しました。即席スープでは、ブラジル、韓国、台湾で「V O N O®」に新品種を追加しました。加工食品分野の即席麺では、タイ、ペルー、ポーランドで新品種を発売しました。

海外食品事業に係わる研究開発費は、407百万円であります。

(3) アミノ酸事業

<加工用うま味調味料>

主力製品である「味の素®」および核酸系調味料の生産技術を一層強化するため、基盤研究の推進と共に原料高に対応した生産プロセスの開発を継続して実施しました。また、発酵プロセスで発生する副生物を有効利用する技術開発も継続して推進しました。

<飼料用アミノ酸>

グローバルな研究開発体制により、抜本的コストダウンに向けて発酵技術に関する基盤研究の一層の推進、新技術開発並びにその工業化を加速し、コストダウンに着実に結びつけました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

発酵技術・精製技術に関する基盤研究の一層の推進、並びにアミノ酸生産菌、および生産プロセスの迅速な開発を行いました。動物細胞培養用の培地について、お客様のニーズを取り込んだ配合商品の開発に継続的に取り組みました。

<機能性栄養>

アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」プロ、「アミノバイタル®」の全品種をスティック化し、飲みやすさを向上させました。また、アミノ酸・水分・ミネラル(ナトリウム、カリウム)がすばやく体内に吸収される、スポーツ時の水分補給に最適な粉末清涼飲料「アミノバイタル®」ウォーターを新発売しました。また、老化に伴う骨格筋減少(サルコペニア)対策としての高ロイシン必須アミノ酸の有用性について社外発表を行いました。

< 医薬中間体 >

非天然アミノ酸・核酸誘導体、ペプチド類の新製法開発に継続して取り組みました。また、高活性原薬の開発設備・体制を整え、国内外の製薬メーカーからの受託製造の推進に注力しました。

< 甘味料 >

アミノ酸系甘味料アスパルテームのコストダウンを目指した新製法開発、および更なる用途開発に継続的に取り組みました。また新規な低カロリー甘味料の開発に継続的に取り組み砂糖の20,000 - 40,000倍の甘味度を有するアドバンテームについて、米国FDAへの食品添加物承認申請を行いました。

< 化粧品 >

アミノ酸系化粧品原料の開発に継続的に取り組み、洗顔料・毛髪洗浄料に用いられるアミノ酸系活性剤「アミライト®」GCS-12Kや「アミセーフ®」AL-01等を発売しました。また、アミノ酸スキンケア化粧品「ジーノ®」に関しては、これまでに蓄積した配合等の技術を取り込み夏の肌ダメージケア美容液「アミノシューティカル®ジェル」を夏季限定で発売した他、美白ケアシリーズ「ブランフィア®」、のコンシーラー、チーク、目元マスク、クリーム等の製品改訂、およびアイライナー、アイブロー等の新商品を発売しました。

< 電子材料 >

引き続き、味の素ファインテクノ(株)と共同で、次世代CPUパッケージ用の新規絶縁材料の開発やそれらの用途開発に注力しました。

アミノ酸事業に係わる研究開発費は、11,687百万円であります。

(4) 医薬事業

臨床栄養を基盤に、肝臓を含む消化器疾患領域、ならびに糖尿病を中心とする代謝性疾患領域で研究開発を推進しております。アミノ酸代謝に関する基盤技術・情報の蓄積をベースにパイプラインの強化を図ると同時に、栄養治療により患者様の回復を助け、生活の質(QOL)向上を図るトータルニュートリションケアをサポートする製品群の一層の充実を図っております。

消化器疾患領域では、炎症性腸疾患治療薬AJM300の臨床試験を進めており、経口腸管洗浄剤「ニフレック®」についても、モサプリドクエン酸塩との併用でのバリウム注腸X線造影検査の前処置に関する効能追加を申請中です。また、ドイツのドクター・ファルク・ファーマ社から導入しました、潰瘍性大腸炎治療薬AJG501の臨床試験を開始しました。加えて、分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®顆粒」の服用感改善を目的とした顆粒の改良を行いました。

代謝性疾患領域では、糖尿病治療剤「ファスティック®」のチアゾリジン系薬剤との併用の効能追加の承認を取得しました。骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」については、骨ペーজেット病の効能追加の承認を取得し、骨ペーজেット病専用包装を発売しました。

臨床栄養領域においては、濃厚流動食「メディエフ®ソイ バッグ」の販売を開始しました。

医薬事業に係わる研究開発費は、9,574百万円であります。

(5) その他・共通

上記4事業分野の事業領域を拡大するための共通基盤技術の強化と共に、既存事業に属さない新規事業分野への展開を図っており、3つの重点領域を中心とした研究開発を進めております。

“アミノ酸”関連では、うま味物質であるグルタミン酸ナトリウムの新たな機能を科学的に立証するなかで、グルタミン酸ナトリウムが舌でうま味として感じる他に胃でも感知され、消化にも深く関与していることを見出しました。2008年はうま味発見100周年であり、これらの知見をもとに、国内外の学会会議、メディア等を通じてうま味物質の有用性の啓発活動を実施しました。また、海外においても米国等において、ヒトにおける本知見の検証試験を開始しました。その他、アミノ酸が持つ新規な価値の創出に向けて基盤研究を継続して推進する他、アミノ酸の生理機能に関する国際的な研究支援プログラムなどを継続し、外部との連携強化を図っております。

少量の血液サンプルで、アミノ酸濃度のパターン解析をして、健康状態を調べることができる指標である「アミノインデックス」を作成することで、健康診断や治療等でのテーラーメイド医療の実用化を目指して技術的検討を進めました。

“健康”関連では、生活習慣病の予防、および生活の質(QOL)の向上を目指し、アミノ酸の生理作用と植物由来の

新規な素材に着目した研究開発を精力的に推進しました。また、健康に有用なアミノ酸をおいしく摂取するための加工技術開発を進めました。

医療・介護食では要介護高齢者のQOL向上を目指し、濃厚流動食の栄養組成開発知見、おいしさを実現する食品加工技術、アミノ酸の研究知見等、味の素グループの研究・開発成果を結集した、「おいしさ」、「栄養」、「食べやすさ」を備えた「栄養ケア食品」の開発を進めました。

“環境”関連では、アミノ酸発酵製造技術を応用して、生分解性ポリエステル原料であるコハク酸などを、植物由来のものに切り替えるための研究開発を継続しており、これらの技術を活用して環境配慮パッケージの開発を行っています。また、基盤的生産技術開発として、省エネルギー・温室効果ガス排出削減、高度廃水処理技術、並びに廃棄物の削減と有効利用を目指す開発研究を進めています。アミノ酸添加飼料によって、豚・鶏のし尿に含まれる窒素分が削減され、し尿の処理過程で発生する温室効果ガスが大幅に削減されることを定量化することによって、アミノ酸が地球温暖化対策にも貢献する事を明らかにしつつあります。

その他、安全・安心につながる製造技術の開発を行った他、最先端微量分析技術を用いた不純物解析をもとに、医薬品原料の安全性を検証し、製品の安全・安心の向上に寄与しました。また、アミノ酸誘導体やペプチド、食品素材の生産に重要な酵素の開発に向け、高次構造に基づく酵素蛋白質の改変技術の開発研究に精力的に取り組みました。

コーポレート・共通に係わる研究開発費は、6,037百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各種引当金の計上、「固定資産の減損に係る会計基準」における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績、または各状況下で合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度を262億円下回り、1兆1,903億円（前連結会計年度比97.8%）となりました。地域別に見ますと、日本が8,433億円（前連結会計年度比101.3%）と増収であった一方、海外では海外調味料を中心に円高による為替のマイナス影響を受け3,469億円（前連結会計年度比90.3%）と減収になりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,510億円（前連結会計年度比94.9%）、1,065億円（前連結会計年度比96.9%）および894億円（前連結会計年度比77.7%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上げの減少に伴い、前連結会計年度から238億円減少し、8,331億円（前連結会計年度比97.2%）となりました。原材料・エネルギー価格が前連結会計年度に引き続き高水準で推移した一方で、平成19年10月1日以降カルピス㈱が持分法適用会社から連結子会社となったことが当連結会計年度では通期に渡り寄与したことで、売上原価の売上高に対する比率は0.4ポイント減少し、70.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から173億円増加し、3,164億円（前連結会計年度比105.8%）となりました。広告費や販売促進費等のマーケティング費用の削減に努めましたが、カルピス㈱が持分法適用会社から連結子会社となったことにより増加しました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度を196億円下回り、408億円（前連結会計年度比67.5%）となりました。地域別に見ますと、日本で269億円（前連結会計年度比86.7%）、海外で264億円（前連結会計年度比89.6%）、消去又は全社で125億円の損失となりました。日本においては、飲料、家庭用調味料等の貢献により国内食品事業は前連結会計年度をわずかに上回りましたが、電子材料、甘味料を中心にアミノ酸事業が前連結会計年度を大幅に下回り、医薬事業も前連結会計年度を下回ったことから、全体として減益となりました。海外においては、飼料用アミノ酸、海外調味料を中心に全体として、減益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ160億円（前連結会計年度比119.8%）、86億円（前連結会計年度比91.6%）および17億円（前連結会計年度比26.5%）となりました。また、当連結会計年度より営業費用の配分方法を変更しており、従来、日本に含めていた当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等を消去又は全社に含めております。これにより、営業利益は日本で127億円増加し、消去又は全社で同額減少しております。

営業外収益（費用）

営業外収支差は、前連結会計年度を101億円下回り149億円のマイナス（前連結会計年度は47億円のマイナス）となりました。ブラジルの連結子会社において、NDF（non-deliverable forward）取引に係る為替差損と外貨建借入金残高に係る為替差損を計上したことや持分法投資損益が減少したことなどが主な理由です。

経常利益

経常利益は前連結会計年度を298億円下回り、259億円（前連結会計年度比46.5%）となりました。

特別利益

特別利益は前連結会計年度の98億円に対し、当連結会計年度は46億円となりました。当連結会計年度において計上した主なものは、過年度損益修正益12億円（前連結会計年度は7億円）、固定資産売却益7億円（前連結会計年度は44億円）、貸倒引当金戻入額7億円（前連結会計年度は3億円）です。

特別損失

特別損失は前連結会計年度の136億円に対し、当連結会計年度は273億円となりました。のれんや在外子会社の工場設備を中心に減損損失を188億円（前連結会計年度は1億円）計上したほか、固定資産除却損を34億円（前連結会計年度は25億円）、金融不安にともなう株価下落により投資有価証券評価損を7億円（前連結会計年度は0億円）計上しております。

のれんの減損については、連結子会社であるアモイ・フード・グループののれんのうち134億円を減損処理いたしました。これは、過去に取得した当該グループにおいて、原材料・エネルギー価格の高騰によるコストアップ等により、取得当初に想定していた利益を見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで

減額したことによります。

当期純損失

当期純損失は102億円（前連結会計年度は当期純利益282億円）となりました。1株当たり当期純損失は14円64銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益41円94銭）となりました。

その他

カルピス㈱の完全子会社化による影響

平成19年10月1日にカルピス㈱を完全子会社としたことで、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益でそれぞれ、113億円、23億円、14億円のプラス影響を受けました。これらの金額は、平成20年4月1日から9月30日までの期間において、カルピス㈱が持分法適用会社として継続したと仮定して算定された売上高、営業利益、経常利益との差額であります。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末の1兆1,007億円に対して429億円減少し、1兆577億円となりました。これは主として円高による在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して50億円増加し、1,494億円となりました。

純資産は、当期純損失、配当の支払いがあり利益剰余金が減少したことや、円高による為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べて490億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,852億円となり、自己資本比率は55.3%となりました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは516億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは624億円の支出、および財務活動によるキャッシュ・フローは21億円の支出となり、換算差額および連結の範囲の変更による増減額を調整すると、現金及び現金同等物の残高は153億円減少しました。

(5) 当連結会計年度の資金の流動性および資金の調達、使途

資金の流動性について

当連結会計年度は短期流動性に関し、手元流動性を確保するとともに、コミットメント・ライン、当座貸越枠などの代替調達手段を備えています。

資金の調達

当連結会計年度の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、コマーシャル・ペーパーや普通社債の発行および金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

資金の使途

当連結会計年度の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、生産部門の合理化及び品質向上を目的とした設備投資のほか、成長が期待できる製品分野への投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
国内食品	15,054	食品製造設備の建設
海外食品	6,495	食品製造設備の建設
アミノ酸	27,777	アミノ酸製造設備の更新
医薬	3,348	医薬品製造設備の更新
その他	1,160	包装設備の更新
小計	53,835	-
全社	4,457	情報システムの更新
合計	58,293	-

（注）設備投資金額には、無形固定資産への投資金額も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

（1）提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
川崎事業所 各研究所他	国内食品 海外食品 アミノ酸 医薬 全社	神奈川県 川崎市 川崎区他	調味料・加工食品、 アミノ酸、及び医薬 品製造設備 研究開発施設	22,054	11,450	8,449 (666)	8	3,873	45,836	1,476 (211)
東海事業所	国内食品 アミノ酸 医薬 全社	三重県 四日市市	調味料・加工食品、 アミノ酸、及び医薬 品製造設備	5,921	7,126	1,101 (243)	-	444	14,593	308 (54)
九州事業所	国内食品 アミノ酸 全社	佐賀県 佐賀市	調味料・加工食品、 アミノ酸製造設備	2,703	3,910	791 (237)	-	303	7,709	137
各支社	国内食品 全社	東京都 港区他	販売設備他	3,512	32	4,267 (15)	-	137	7,948	581
本社他	国内食品 海外食品 アミノ酸 医薬 その他 全社	東京都 中央区他	本社ビル、 販売設備他	10,340	1,184	6,074 (1,730)	413	869	18,882	1,231

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

（注）2．従業員の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事業の種類別セグメントの名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
国内食品	クノール食品(株)他3社	神奈川県川崎市高津区他	調味料・加工食品製造設備等	24,021	17,088	13,769(787)	6	1,019	55,905	2,282(1,874)
アミノ酸	味の素ファインテクノ(株)	神奈川県川崎市川崎区他	電子材料等製造設備等	5,878	1,118	749(71)	-	305	8,051	227(21)
医薬	味の素メディカ(株)	静岡県静岡市清水区他	医薬品製造設備等	9,317	4,411	4,615(173)	-	427	18,772	617(40)
その他	味の素物流(株)	東京都中央区他	物流設備等	3,100	385	9,684(141)	80	89	13,340	311(26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注) 3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	所在地	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)
医薬	味の素メディカ(株)	静岡県静岡市清水区	医薬品製造設備	-	695

(3) 在外子会社

地域の種類別セグメントの名称	会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
アジア	タイ味の素社他5社	海外食品アミノ酸その他	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	10,985	23,631	1,254(882)	2	1,817	37,691	5,118(2,550)
米州	味の素ビオラティーナ社他6社	海外食品アミノ酸その他	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	25,501	20,780	1,916(9,577)	127	712	49,038	2,579(9)
欧州	味の素ユーロリジン社他3社	海外食品アミノ酸	調味料製造設備、アミノ酸製造設備等	13,586	38,717	1,224(1,524)	155	691	54,374	1,205(84)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(注) 3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

地域の種類別セグメントの名称	会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)
米州	味の素ハートランド社	アミノ酸	アミノ酸製造設備	-	259

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、合理化、改修

会社、事業所在地名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)					
日本	神奈川県 川崎市 川崎区	国内食品	調味料製造 設備の更新	5,980	5,172	自己資金	2005年9月	2010年12月	-
	神奈川県 川崎市 川崎区	アミノ酸	研究開発棟の 建設	7,230	6,072	自己資金	2008年1月	2009年4月	-
アジア	ベトナム	海外食品	調味料製造 設備の増強	1,572	530	自己資金 借入	2008年10月	2009年9月	11,500t/y
	インドネシ ア	海外食品	調味料製造 設備の増強	1,307	-	自己資金 借入	2009年3月	2010年3月	11,000t/y
欧州	ベルギー	アミノ酸	アミノ酸製造設 備の更新	1,671	188	自己資金	2008年1月	2009年11月	-

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,032,654	700,032,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	700,032,654	700,032,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日	50,050	700,032		79,863	69,195	180,774

(注) カルピス㈱との株式交換に伴う新株発行等による増加であります。

新株発行及び自己株式の充当により株式交換を行っておりますので、発行価格は記載しておりません。

なお、資本組入額はございません。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	238	73	833	464	22	59,275	60,907	-
所有株式数 (単元)	16	351,063	8,690	43,338	143,622	43	146,572	693,344	6,688,654
所有株式数の 割合(%)	0.00	50.63	1.25	6.25	20.71	0.01	21.14	100	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(注) 2. 自己株式2,083,299株は、「個人その他」に2,083単元、「単元未満株式の状況」に299株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,163	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,918	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,496	5.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	2.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	16,097	2.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	1.80
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	12,087	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	1.65
計		254,991	36.43

(注) 第一生命保険相互会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,083,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 691,261,000	691,261	-
単元未満株式	普通株式 6,688,654	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	700,032,654	-	-
総株主の議決権	-	691,261	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。
- (注)2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。
- (注)3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が299株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素(株)	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,083,000	-	2,083,000	0.30
計	-	2,083,000	-	2,083,000	0.30

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,130,727	1,107,266,435
当期間における取得自己株式	18,157	12,874,970

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数及びその価額は加えておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	484,514	460,148,993	4,948	3,572,360
保有自己株式数	2,083,299	-	2,096,508	-

(注)1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により売渡した株式の数およびその価額は加えておりません。

(注)2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りにより取得した株式数は加えておらず、単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数を差し引いておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期の経営視点から、「各期の連結業績を勘案し、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。当期（平成21年3月期）は、102億円の当期純損失となりましたが、株主配当につきましては、前期と同額の1株当たり年間16円（うち中間配当金8円）と致しました。また、次期（平成22年3月期）の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを重視し、当期と同額の1株当たり年間16円（うち中間配当金8円）とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日 取締役会決議	5,584	8
平成21年6月26日 定時株主総会決議	5,583	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,370	1,340	1,640	1,538	1,125
最低（円）	1,151	1,080	1,195	1,003	625

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,027	1,010	1,034	990	781	737
最低（円）	722	805	918	778	631	625

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山口 範雄	昭和18年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社調味料油脂事業本部調味料部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社最高経営責任者 平成20年6月 株式会社ファイネット取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	70
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者		伊藤 雅俊	昭和22年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデ ント兼同カンパニーマーケティング 企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成18年8月 当社食品カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役社長(現任) 平成21年6月 当社最高経営責任者(現任)	(注)3	38
代表取締役 副社長執行役員		戸坂 修	昭和21年12月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年7月 当社発酵技術研究所長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成19年6月 当社副社長執行役員(現任)	(注)3	49
取締役 専務執行役員		寺師 並夫	昭和24年11月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年7月 当社人事部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	食品 カンパニー アセアン 本部長	国本 裕	昭和23年5月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント兼同カンパニーアミノ酸事業本部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年5月 当社食品カンパニーアセアン本部長(現任) 平成19年5月 タイ味の素取締役社長(現任) 平成21年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	22
取締役 専務執行役員	食品 カンパニー プレジデント	横山 敬一	昭和25年9月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社専務執行役員(現任) 平成21年6月 当社食品カンパニープレジデント(現任)	(注)3	18
取締役 専務執行役員	医薬 カンパニー プレジデント	豊田 友康	昭和25年1月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社医薬カンパニーバイスプレジデント 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社医薬カンパニープレジデント(現任) 平成21年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	20
取締役 専務執行役員		三輪 清志	昭和24年11月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社ライフサイエンス研究所長 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	15
取締役 常務執行役員	アミノ酸 カンパニー プレジデント	善積 友弥	昭和28年6月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社アミノ酸カンパニープレジデント(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		長町 隆	昭和27年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成15年7月 当社海外食品・アミノ酸カンパニー コンシューマーフーズ事業本部海外 食品部長 平成19年6月 当社常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社食品カンパニーバイスプレジデ ント 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	16
取締役 常務執行役員	食品 カンパニー バイスプレジ デント兼 同カンパニー 川崎事業所長	永井 敬祐	昭和28年3月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社アミノ酸カンパニー生産統括セ ンター長 平成19年6月 当社常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社食品カンパニーバイスプレジデ ント兼同カンパニー川崎事業所長 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	23
取締役 常務執行役員		岩本 保	昭和25年9月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 当社国際事業本部アジア部ホーチミ ン事務所長 平成17年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	12
取締役 常務執行役員	アミノ酸 カンパニー 北米本部長兼 同カンパニー 北米本部 ニューヨーク 事務所長	鈴木 伸一	昭和25年6月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 当社海外食品・アミノ酸カンパニー 総合企画部長 平成16年7月 当社海外食品・アミノ酸カンパニー 北米本部長兼同カンパニー北米本部 ニューヨーク事務所長(現任) 平成16年7月 アメリカ味の素取締役社長(現 任) 平成17年7月 当社理事 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	11
取締役		橋本 昌三	昭和15年1月18日生	昭和60年12月 野村證券株式会社取締役 昭和62年12月 同社常務取締役 昭和63年12月 同社専務取締役 平成2年6月 同社取締役副社長 平成6年6月 株式会社野村総合研究所取締役社長 平成9年6月 大東京火災海上保険株式会社(現 あいおい損害保険株式会社)監査役 (現任) 平成14年4月 株式会社野村総合研究所取締役会長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社野村総合研究所相談役(現 任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		丹羽 宇一郎	昭和14年 1月29日生	平成 4年 6月 伊藤忠商事株式会社取締役 平成 6年 6月 同社常務取締役 平成 8年 4月 同社専務取締役 平成 9年 4月 同社取締役副社長 平成10年 4月 同社取締役社長 平成16年 6月 同社取締役会長(現任) 平成18年 1月 日本郵政株式会社取締役(現任) 平成19年 6月 ジェイ エフ イー ホールディング ス株式会社取締役(現任) 平成19年 6月 日本碍子株式会社取締役(現任) 平成19年 7月 朝日生命保険相互会社監査役(現 任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		西尾 良三	昭和21年 6月25日生	昭和44年 4月 当社入社 平成11年 7月 当社総務部長 平成13年 7月 当社執行理事 平成15年 6月 当社執行役員 平成15年 7月 当社総務・リスク管理部長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	8
常勤監査役		安達 弘	昭和22年 8月10日生	昭和46年 4月 当社入社 平成11年 1月 当社財務部長 平成13年 7月 当社監査部長 平成15年 7月 当社理事 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	13
監査役		佐藤 りえ子	昭和31年11月28日生	昭和59年 4月 弁護士登録 昭和59年 4月 石井法律事務所入所(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成20年 6月 ジグノシステムジャパン株式会社監 査役(現任)	(注) 4	2
監査役		金田 英成	昭和19年11月 9日生	昭和42年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新日 本有限責任監査法人)入所 昭和45年 9月 公認会計士登録 昭和60年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)代表社員 平成元年 5月 同監査法人理事 平成19年 7月 公認会計士金田英成事務所代表(現 任) 平成20年 6月 当社監査役(現任) 平成20年 6月 日新製糖株式会社監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		大山 多景石	昭和22年 5月18日生	昭和45年 4月 三井物産株式会社入社 平成14年 4月 同社執行役員人事部長 平成16年 4月 同社執行役員インドネシア総代表兼 インドネシア三井物産社社長 平成18年 4月 Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. シニア・アドバイザー 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
計						377

(注) 1 . 取締役橋本昌三、同丹羽宇一郎の 2 氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 2 . 監査役佐藤りえ子、同金田英成、同大山多景石の 3 氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- (注) 3 . 取締役の任期は、平成21年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 . 監査役の任期は、平成20年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例を教訓として踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある執行とその監督の体制を作り上げるとともに、カンパニー制のもとで事業競争力の強化に取り組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

2) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

業務執行

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議し、また取締役および執行役員の業務を監督しています。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しています。他の常勤の取締役は、取締役会長および執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任しています。執行役員は、取締役会の授権に基づき、それぞれ分担して会社の業務を執行しています。

経営会議は、取締役たる役付執行役員で構成され、会社の経営に関する基本的方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定しています。経営会議は、原則として毎月3回開催するほか、必要に応じて臨時経営会議を開催しています。

当社では、社外取締役の専従スタッフは配置していませんが、社内取締役と併せて秘書室の担当者が対応しています。社外取締役に対しては、毎月経営企画部が取締役会議題の事前説明を行うとともに、会社の理解を深めてもらうために、海外も含めた事業所・工場などの視察・出張の機会を設けるなどのサポートを行っています。

業務運営組織は、コーポレート部門および事業部門に区分し、事業部門には、食品カンパニー、アミノ酸カンパニーおよび医薬カンパニーならびにカンパニーに属さない組織をおいています。

各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理しています。取締役たる役付執行役員は、担当する組織が所管する業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての組織を統括し、各カンパニープレジデントは、カンパニーの最高執行責任者として、カンパニー内のすべての組織および業務を統括しています。

監査・監督

監査部は、内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役および監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および報告を監査部で実施しています。監査部の要員数は、23名（平成21年3月31日現在）です。

監査役を設置し、社外監査役3名を含め、5名の監査役により監査役監査を実施しています。監査役会は、毎月定期的に開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席しております。また、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を必要に応じて調査し、国内外の子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報交換を図り、必要に応じて調査しています。

当社では、社外監査役の専従スタッフは配置していませんが、社内監査役と併せて監査役室の担当者が対応しています。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人
	武内 清信	
	佐々木 斉	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等24名、その他10名をもって構成されております。

監査役と会計監査人の連携状況

四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行っています。また、年初に双方の監査計画についてすり合わせを実施し、年度末・中間期には実地たな卸しに立会いを行います。その他必要に応じて随時打合せを実施しています。

監査役と内部監査部門の連携状況

四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部監査部門の監査結果の報告を受け意見交換を実施しています。また、年初に内部監査部門の監査計画の概要説明を受け、監査役監査計画の説明を行っています。他に必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

内部監査部門と会計監査人との連携状況

必要に応じて随時打ち合せ、意見交換を実施しています。

指名

取締役候補者および執行役員等の候補者の選任案については、透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等指名諮問委員会が審議し、審査結果を取締役に答申しています。

報酬決定

役員等の報酬は、月額報酬と業績連動報酬からなり、それぞれにつき、算出基準を設けています。取締役会の諮問機関として、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等報酬諮問委員会が、監査役を除く役員等の報酬について審議し、審議結果を取締役に答申しています。

経営機構検討委員会

味の素グループの持続的成長と企業価値の向上を実現する経営機構のあり方を検討するために、経営機構検討委員会を設置しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 役員・従業員等に対して、教育・研修の充実およびマニュアルの配布等を通じて、法令および味の素グループ行動規範の遵守を徹底いたします。法令および行動規範の遵守徹底のための、教育・研修等の実施、遵守状況の確認、法令違反等の問題点の洗出し、是正措置、改善策の策定・実施は、全社的課題は最高経営責任者または最高経営責任者が指名する役付執行役員を委員長とする企業行動委員会が、個別的課題は社内規程に基づき、担当執行役員の指揮監督下で総務・リスク管理部、法務部等の各業務運営組織が分担して行います。
- 2) 企業行動委員会の委員および事務局は、定期的に職場検討会に出席し、直接従業員から問題提起を受け、要望事項を聞く等により、法令および行動規範の遵守状況を点検し、問題点の洗出しを行います。
- 3) 公益通報者保護法への対応として、企業行動委員会の事務局が通報窓口となり、受け付けた通報に速やかに対応いたします。法令違反等の事実が判明した場合には、担当する業務運営組織において是正措置および再発防止策等を策定し、実施いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、稟議書、各種会議の議事録等の文書および電磁的記録は、法令および定款、社則、稟議規程、文書管理規程その他の社内規程に従い保存し、管理いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 損失の危険の管理に関する規程として、稟議規程、リスクマネジメント委員会規程、投融資・事業審査委員会規程、品質保証規程、環境規程、情報取扱規程、防災安全管理規程、財務取引に関する規程等を整備し、各規程を適切に運用いたします。
- 2) 重要な投資案件および不採算事業の再生または不採算事業からの撤退等の重要事項は、経営会議における審議に資するため、投融資・事業審査委員会において多面的に審議し、投資の必要性、課題、リスクの洗出し等を行います。
- 3) 当社およびグループ企業の企業体質をリスクおよびリスクが顕在化した危機に強いものとするため、経営会議の下部機構として、リスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会は、当社およびグループ企業の商品、資産、信用および関係者の生命、身体に重大な損害その他当社およびグループ企業の企業価値に負の影響を及ぼすおそれのあるリスクおよび危機に迅速かつ適切に対応するため、諸方策を決定・実施し、またその実施状況の把握・点検を行います。
- 4) 各業務運営組織は、定期的リスクの洗出しを行い、重要リスクについて、損害の回避、移転、低減の対策プランを作成し、その顕在化に備えます。
- 5) 危機が発生した場合には、関係する業務運営組織および総務・リスク管理部その他のリスク担当組織は、必要に応じて対策本部等を設置して、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して円滑かつ迅速に対応し、適切な解決を図ります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

稟議規程の整備・運用により、経営会議、各執行役員が決裁範囲を明確にし、権限委譲を図ります。

株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 関係会社の監督については、関係会社監督規程に定めるところによります。関係会社の経営を担当する業務運

当組織は、関係会社が属する区分に従い、同規程の基本方針に従い、必要事項を監督し、関係会社の経営状況を把握いたします。

- 2) 関係会社のうち子会社に対しては、当社の経営支配力に影響を与える領域、当社の財政状態に直接の影響を与える領域、企業集団の競争力の根幹に影響を与える領域等に関する事項のすべてを監督し、子会社各社の事業内容、経営環境等に応じて、当該子会社に味の素グループ行動規範その他の当社の定める社規類の適用、または同様の社内規程の整備を求めます。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役との協議に基づき、監査役の職務を補助するのに必要なスタッフを配置いたします。
- 2) 監査役スタッフについては、監査役会が定める規則により、その権限を明確にし、取締役から独立して職務に専念できるよう、当該スタッフの評価は常勤監査役に抛り、人事異動および賞罰については、常勤監査役の同意を得ることとします。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、会社に著しい損失を与えるおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告いたします。
- 2) 取締役は、監査役が業務運営組織で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出する等、監査役の職務執行に必要な協力をいたします。
- 3) 重要な使用人は、監査役からの定期・不定期の報告聴取に応じるほか、1)の事実を発見し、かつ緊急の場合には、直接監査役に当該事実を報告することができるものといたします。
- 4) 取締役社長その他の取締役および監査役は、定期・不定期を問わず、当社および関係会社における遵法およびリスク管理への取組状況その他経営上の課題についての情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図ります。

4) 役員報酬の内容

当事業年度における、取締役および監査役に対する報酬等は、以下のとおりであります。

取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役	14名	540百万円
(うち社外取締役)	(1)	(10)
監査役	8	130
(うち社外監査役)	(5)	(41)
計	22	671

(注) 1. 支給人員には、当事業年度中に退任した取締役2名および監査役3名(うち社外監査役2名)が含まれております。

(注) 2. 報酬等の総額には、当事業年度中に計上した役員賞与引当金繰入額が含まれております。

(注) 3. 上記の報酬等の総額のほか、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会における「退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」の決議に基づく退職慰労金として、平成20年4月7日に退任した取締役江頭邦雄氏および同年5月31日に退任した取締役柳原保文氏に対し、総額417百万円、同年6月27日開催の第130回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役江口新比古氏および同内藤 豊氏に対し、総額102百万円(うち社外監査役1名に対し、79百万円)をそれぞれ支払っております。なお、社外監査役への支払金額には、前事業年度末日までに役員退職慰労引当金として未計上であった、18百万円が含まれております。

(注) 4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されております。

(注) 5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されております。

当社の社外取締役である橋本昌三氏は、埼玉開発株式会社および神奈川開発観光株式会社の業務執行取締役を兼任しておりますが、両社と当社の間には、取引関係はありません。また、あいおい損害保険株式会社の社外監査役を兼任しております。

当社の社外取締役である丹羽宇一郎氏は、伊藤忠商事株式会社の業務執行取締役を兼任しており、同社と当社の間には、同社からの原材料購入および同社への商製品の販売等の取引関係があります。また、日本郵政株式会社、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社および日本碍子株式会社の社外取締役を兼任しております。更に、朝日生命保険相互会社の社外監査役を兼任しております。

当社の社外監査役である佐藤りえ子氏は、ジグノシステムジャパン株式会社の社外監査役を兼任しております。
当社の社外監査役である金田英成氏は、公認会計士金田英成事務所代表を兼任しておりますが、同事務所と当社との間には、取引関係はありません。また、日新製糖株式会社の社外監査役を兼任しております。なお、同氏の三親等以内の親族が当社の使用人におります。

社外取締役および社外監査役と当社との資本的関係につきましては、社外取締役橋本昌三氏ならびに社外監査役佐藤りえ子氏、金田英成氏および大山多景石氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5. 役員 の状況」のそれぞれの所有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社と社外取締役および非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

5) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、単元未満株式の買増制度における不足自己株式の補充、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

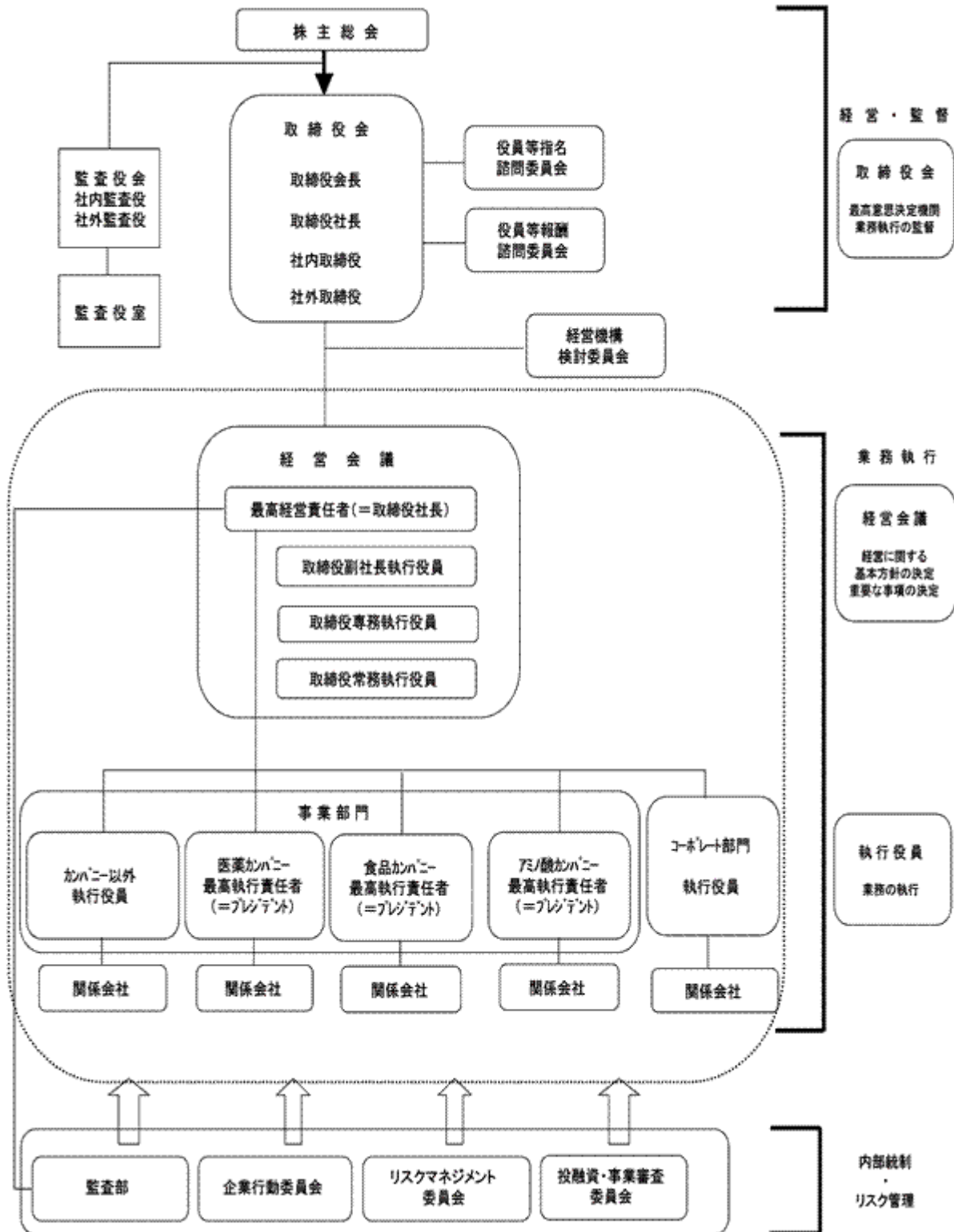
7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	255	20
連結子会社	-	-	167	0
計	-	-	423	20

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst & Youngに属している会計事務所等に対し、各国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算にともなう監査・レビュー業務の報酬等として総額246百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,816	69,569
受取手形及び売掛金	193,226	189,384
有価証券	3,559	647
たな卸資産	135,557	-
商品及び製品	-	102,957
仕掛品	-	9,143
原材料及び貯蔵品	-	35,239
繰延税金資産	13,878	15,904
その他	40,225	30,733
貸倒引当金	1,388	940
流動資産合計	465,875	452,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,939	336,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	180,992	183,227
建物及び構築物(純額)	₁ 160,946	₁ 153,433
機械装置及び運搬具	534,172	516,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	401,821	372,031
機械装置及び運搬具(純額)	₁ 132,351	₁ 144,206
工具、器具及び備品	63,044	62,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	48,966	50,683
工具、器具及び備品(純額)	14,078	12,098
土地	₁ 102,625	₁ 100,146
リース資産	-	1,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	157
リース資産(純額)	-	959
建設仮勘定	26,684	22,122
有形固定資産合計	436,686	432,966
無形固定資産		
のれん	57,822	39,121
その他	23,293	22,247
無形固定資産合計	81,116	61,369
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 95,899	₂ 82,485
長期貸付金	1,348	624
繰延税金資産	9,047	14,277
その他	₂ 12,132	₂ 14,593
貸倒引当金	1,396	1,169
投資その他の資産合計	117,031	110,811
固定資産合計	634,834	605,146
資産合計	1,100,709	1,057,786

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,575	95,085
短期借入金	1 31,036	1 26,706
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 3,296	1 3,056
未払法人税等	6,997	8,328
賞与引当金	4,761	4,919
役員賞与引当金	246	131
その他	83,855	83,278
流動負債合計	258,769	221,506
固定負債		
社債	50,000	84,987
長期借入金	1 34,996	1 33,607
繰延税金負債	20,850	29,419
退職給付引当金	45,784	47,856
役員退職慰労引当金	1,956	1,315
環境対策引当金	214	216
その他	20,419	20,223
固定負債合計	174,222	217,625
負債合計	432,992	439,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,850	182,723
利益剰余金	383,648	389,100
自己株式	1,858	2,378
株主資本合計	644,504	649,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,702	1,517
繰延ヘッジ損益	142	220
為替換算調整勘定	21,739	62,777
評価・換算差額等合計	16,179	64,074
少数株主持分	39,392	33,419
純資産合計	667,717	618,654
負債純資産合計	1,100,709	1,057,786

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,216,572	1,190,371
売上原価	3 856,974	1, 3 833,123
売上総利益	359,597	357,247
販売費及び一般管理費	2, 3 299,074	2, 3 316,420
営業利益	60,523	40,827
営業外収益		
受取利息	1,326	1,046
受取配当金	1,359	953
デリバティブ評価益	1,275	-
持分法による投資利益	3,541	2,524
受取賃貸料	-	932
その他	4,460	1,773
営業外収益合計	11,962	7,230
営業外費用		
支払利息	4,751	4,774
為替差損	-	12,429
たな卸資産評価損	1,709	-
商製品廃棄損	1,932	-
その他	8,356	4,927
営業外費用合計	16,750	22,131
経常利益	55,736	25,926
特別利益		
過年度損益修正益	701	1,287
固定資産売却益	4 4,489	4 799
投資有価証券売却益	804	-
関係会社株式売却益	3,290	437
解約金	-	560
貸倒引当金戻入額	359	731
関係会社整理損戻入額	-	576
その他	154	297
特別利益合計	9,801	4,688
特別損失		
過年度損益修正損	683	-
固定資産売却損	5 677	-
固定資産除却損	2,544	3,401
減損損失	6 125	6 18,838
投資有価証券評価損	84	799
関係会社株式評価損	905	-
関係会社整理損	4,137	-
貸倒引当金繰入額	194	703
退職給付費用	1,427	-
その他	2,906	3,615
特別損失合計	13,687	27,359
税金等調整前当期純利益	51,849	3,256
法人税、住民税及び事業税	18,536	14,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	1,903	2,879
法人税等合計	20,439	11,522
少数株主利益	3,180	1,961
当期純利益又は当期純損失()	28,229	10,227

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
前期末残高	111,581	182,850
当期変動額		
株式交換	71,269	-
自己株式の処分	1	127
当期変動額合計	71,268	127
当期末残高	182,850	182,723
利益剰余金		
前期末残高	365,791	383,648
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26,825
当期変動額		
剰余金の配当	10,361	11,173
当期純利益又は当期純損失()	28,229	10,227
連結範囲の変動	110	222
在外子会社の年金負債調整額	120	195
当期変動額合計	17,857	21,373
当期末残高	383,648	389,100
自己株式		
前期末残高	2,902	1,858
当期変動額		
株式交換	1,881	-
自己株式の取得	905	1,107
自己株式の処分	68	587
当期変動額合計	1,044	520
当期末残高	1,858	2,378
株主資本合計		
前期末残高	554,334	644,504
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26,825
当期変動額		
株式交換	73,150	-
剰余金の配当	10,361	11,173
当期純利益又は当期純損失()	28,229	10,227
連結範囲の変動	110	222
在外子会社の年金負債調整額	120	195

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の取得	905	1,107
自己株式の処分	67	460
当期変動額合計	90,169	22,020
当期末残高	644,504	649,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,633	5,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,931	7,219
当期変動額合計	9,931	7,219
当期末残高	5,702	1,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	27	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	362
当期変動額合計	169	362
当期末残高	142	220
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,549	21,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,190	41,038
当期変動額合計	15,190	41,038
当期末残高	21,739	62,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,111	16,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,290	47,895
当期変動額合計	25,290	47,895
当期末残高	16,179	64,074
少数株主持分		
前期末残高	44,138	39,392
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,746	3,000
当期変動額合計	4,746	3,000
当期末残高	39,392	33,419

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	607,584	667,717
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	23,853
当期変動額		
株式交換	73,150	-
剰余金の配当	10,361	11,173
当期純利益又は当期純損失()	28,229	10,227
連結範囲の変動	110	222
在外子会社の年金負債調整額	120	195
自己株式の取得	905	1,107
自己株式の処分	67	460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,037	50,895
当期変動額合計	60,132	72,916
当期末残高	667,717	618,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,849	3,256
減価償却費	55,189	55,192
減損損失	125	18,838
のれん償却額	4,902	5,497
貸倒引当金の増減額（ は減少）	765	507
賞与引当金の増減額（ は減少）	598	181
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16	114
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,705	2,134
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	572	638
環境対策引当金の増減額（ は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	2,685	2,000
支払利息	4,751	4,774
持分法による投資損益（ は益）	3,541	2,524
投資有価証券売却損益（ は益）	789	174
投資有価証券評価損益（ は益）	84	799
固定資産除売却損益（ は益）	1,267	2,674
関係会社株式売却損益（ は益）	3,290	437
関係会社株式評価損	905	257
関係会社整理損	4,137	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,455	3,882
仕入債務の増減額（ は減少）	8,359	5,256
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,996	20,798
未払消費税等の増減額（ は減少）	65	1,600
その他	13,617	4 7,137
小計	76,695	66,360
利息及び配当金の受取額	4,413	3,164
利息の支払額	4,580	4,938
法人税等の支払額	25,092	12,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,436	51,699

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,404	56,355
有形固定資産の売却による収入	7,684	1,059
無形固定資産の取得による支出	3,742	4,679
投資有価証券の取得による支出	96	273
投資有価証券の売却による収入	1,606	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,501	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,693	-
関係会社株式の取得による支出	3,194	499
関係会社株式の売却による収入	577	480
定期預金の増減額（は増加）	1,012	1,376
その他	95	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,292	62,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,623	341
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	1,114	3,034
長期借入金の返済による支出	1,613	2,951
社債の発行による収入	-	34,986
社債の償還による支出	15,000	20,000
少数株主からの払込みによる収入	1,376	-
配当金の支払額	10,319	11,172
少数株主への配当金の支払額	868	737
自己株式の取得による支出	905	1,107
自己株式の売却による収入	-	460
その他	1	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,592	2,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,803	2,824
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,747	15,732
現金及び現金同等物の期首残高	81,486	83,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	358
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	113	-
現金及び現金同等物の期末残高	83,164	67,790

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 102社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 重要性を勘案し、新たにFDグリーン(タイランド)社を連結の範囲に含めております。また、追加取得によりカルピス(株)及び味の素カルピスビバレッジインドネシア社を持分法適用会社から連結子会社に変更し、カルピスフーズサービス(株)ほか6社を新たに連結の範囲に含めております。更に合併により東海クノール食品(株)ほか2社を、株式売却によりフォーラム・バイオサイエンス・ホールディングス社ほか5社を、清算手続き中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることにより味の素ピオイタリア社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社 持分法適用会社の増減理由は以下のとおりです。 追加取得によりカルピス(株)及び味の素カルピスビバレッジインドネシア社を持分法適用会社から連結子会社に変更しております。また、清算手続き中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりマレーシア味精廠社を持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 103社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 重要性を勘案し、新たにフレックデザート(株)、(株)フレック関東、並びに上海味の素食品研究開発センター社を連結の範囲に含めております。また、清算によりカルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)、上海金山アモイ・フーズ社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用の範囲</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 味の素ゼネラルフーズ(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)ヤグチであります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券(投資有価証券を含む)</p> <p> その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・ 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 <p>2) デリバティブ等</p> <p> 時価法</p> <p> ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>3) たな卸資産</p> <p> 当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、アサヒカルピスピバレッジ(株)であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等 連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券(投資有価証券を含む)</p> <p> その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 左記に同じ ・ 時価のないもの 左記に同じ <p>2) デリバティブ等</p> <p> 時価法</p> <p> 左記に同じ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年</p> <p>2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>2) 賞与引当金 左記に同じ</p> <p>3) 退職給付引当金 左記に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>6) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産又は負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>5) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>6) 環境対策引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ</p> <p>(8) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産又は負債の評価に関する事項 左記に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左記に同じ</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は949百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ993百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,644百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は84百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116百万円増加しております。また、期首利益剰余金が26,825百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」(前連結会計年度は173百万円)と営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸資産評価損」(前連結会計年度は563百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」(前連結会計年度は251百万円)および「関係会社整理損」(前連結会計年度は22百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ93,759百万円、7,978百万円、33,819百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度は1,126百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度は278百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は23百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度損益修正損」(当連結会計年度は352百万円)、「固定資産売却損」(当連結会計年度は72百万円)、「関係会社株式評価損」(当連結会計年度は257百万円)、「退職給付費用」(当連結会計年度は343百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度は67百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却の方法 当社及び主な国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は1,357百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,500百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施いたしました。 これにより、営業利益は1,604百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,564百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【連結財務諸表に対する注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,351 百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,221 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,107 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,680 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,334 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">994 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケー・ティー・シー(米国)社</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流(株)</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> </tr> </table> <p>4. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が2,491百万円あります。</p>	建物及び構築物	1,351 百万円(簿価)	機械装置及び運搬具	2,221 " (")	土地	3,107 " (")	計	6,680 百万円	短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	1,796百万円	計	1,796百万円	(1) 投資有価証券(株式)	46,334 百万円	(2) その他(出資金)	994 "	ケー・ティー・シー(米国)社	200百万円	協同エース物流(株)	2 "	従業員	150 "	計	352百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,236 百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,280 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,107 " (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,623 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,533 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">831 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流(株)</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td> </tr> </table> <p>4. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が1,945百万円あります。</p>	建物及び構築物	1,236 百万円(簿価)	機械装置及び運搬具	1,280 " (")	土地	3,107 " (")	計	5,623 百万円	短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	790百万円	計	790百万円	(1) 投資有価証券(株式)	45,533 百万円	(2) その他(出資金)	831 "	ニューシーズンフーズ社	245百万円	協同エース物流(株)	1 "	従業員	105 "	計	351百万円
建物及び構築物	1,351 百万円(簿価)																																																
機械装置及び運搬具	2,221 " (")																																																
土地	3,107 " (")																																																
計	6,680 百万円																																																
短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	1,796百万円																																																
計	1,796百万円																																																
(1) 投資有価証券(株式)	46,334 百万円																																																
(2) その他(出資金)	994 "																																																
ケー・ティー・シー(米国)社	200百万円																																																
協同エース物流(株)	2 "																																																
従業員	150 "																																																
計	352百万円																																																
建物及び構築物	1,236 百万円(簿価)																																																
機械装置及び運搬具	1,280 " (")																																																
土地	3,107 " (")																																																
計	5,623 百万円																																																
短期借入金、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	790百万円																																																
計	790百万円																																																
(1) 投資有価証券(株式)	45,533 百万円																																																
(2) その他(出資金)	831 "																																																
ニューシーズンフーズ社	245百万円																																																
協同エース物流(株)	1 "																																																
従業員	105 "																																																
計	351百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1.				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,698百万円		
2. 販売費及び一般管理費の内訳				2. 販売費及び一般管理費の内訳		
運送費	32,230	百万円		運送費	34,246	百万円
広告費	33,301	＼		広告費	31,276	＼
販売手数料	52,559	＼		販売手数料	59,974	＼
給料	38,018	＼		給料	41,580	＼
賞与手当等及び 賞与引当金繰入額	15,456	＼		賞与手当等及び 賞与引当金繰入額	15,625	＼
退職給付費用	5,130	＼		退職給付費用	7,022	＼
減価償却費	7,440	＼		減価償却費	8,400	＼
研究開発費	32,874	＼		研究開発費	33,765	＼
のれん償却費	4,902	＼		のれん償却費	5,497	＼
その他	77,159	＼		その他	79,031	＼
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、32,874百万円です。				3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33,765百万円です。		
4. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものです。				4. 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものです。		
5. 固定資産売却損の主なものは機械装置及び土地の売却によるものです。				5.		
6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				6. 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に167百万円の減損損失を計上しております。		
会社	場所	用途	種類	場所	用途	種類
連結子会社	神奈川県 横浜市 保土ヶ谷区	遊休	建物及び 構築物	中国（香港他）	その他	のれん
連結子会社	福井県 あわら市	遊休	建物及び 構築物	中国	製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他
連結子会社	山形県 寒河江市	弁当・惣菜類製品の 製造・販売	リース資産 他	三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他
				茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地
<p>神奈川県横浜市保土ヶ谷区の資産につきましては、生産・物流の再構築に伴い遊休状態となり、今後も事業の用に供する予定がないため帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、37百万円であり、その内訳は、建物及び構築物37百万円です。</p> <p>福井県あわら市にて貸与しておりました資産につきましては、貸与先の清算により帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、54百万円であり、その内訳は、建物及び構築物54百万円です。</p> <p>山形地区における弁当・惣菜類事業につきましては、業績の回復は見られるものの売上計画と実績との乖離等により、継続して赤字となっており、また現時点で将来にわたる回収可能性が低いと見られるため、機械装置及び運搬具等について備忘価額まで減額しました。また、リース資産に関しましても未経過リース料の現在価値相当額を損失処理し、固定負債の「その他」に計</p>				<p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>中国（香港他）における中華系液体調味料・冷凍食品事業を取得した際に計上した海外食品事業及び国内食品事業ののれんにつきましては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、13,437百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算定しております。</p> <p>中国及び三重県四日市市におけるアミノ酸事業の製造設備の一部につきましては、事業環境の悪化により現在操業を停止しており、現時点で将来にわたる回収</p>		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>上しております。計上した減損損失額は33百万円であり、その内訳は、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品2百万円、リース資産28百万円です。</p>	<p>可能性が低いと判断したため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。計上した減損損失は4,392百万円であり、その内訳は、建物及び構築物1,207百万円、機械装置及び運搬具3,025百万円、その他159百万円です。</p> <p>茨城県鹿嶋市における遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失は、841百万円です。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	649,981	50,050	-	700,032
合計	649,981	50,050	-	700,032
自己株式				
普通株式	2,334	656	1,553	1,437
合計	2,334	656	1,553	1,437

(注) 1. 発行済株式総数の増加50,050千株は、株式交換による増加であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の増加656千株は、単元未満株式の買取りによる増加291千株及び株式交換時の買取請求

による増加365千株であります。

(注) 3. 自己株式の株式数の減少1,553千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少53千株及び株式交換時の交付使用による減少1,500千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,181	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	5,180	8	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,588	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	700,032	-	-	700,032
合計	700,032	-	-	700,032
自己株式				
普通株式	1,437	1,130	484	2,083
合計	1,437	1,130	484	2,083

（注）1. 自己株式の株式数の増加1,130千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（注）2. 自己株式の株式数の減少484千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,588	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	5,584	8	平成20年9月30日	平成20年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,583	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,816百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,559 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,376百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,164百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,634百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,096 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,730百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,197百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,211 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,409百万円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,376百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,065 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,442百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,750百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">406 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,157百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,816百万円	有価証券勘定	3,559 "	小計	84,376百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,212百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	現金及び現金同等物	83,164百万円	流動資産	59,634百万円	固定資産	71,096 "	資産合計	130,730百万円	流動負債	33,197百万円	固定負債	19,211 "	負債合計	52,409百万円	流動資産	8,376百万円	固定資産	4,065 "	資産合計	12,442百万円	流動負債	7,750百万円	固定負債	406 "	負債合計	8,157百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,569百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">647 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,217百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,790百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. その他に含まれている主なものは、為替予約の評価損益1,504百万円です。</p>	現金及び預金勘定	69,569百万円	有価証券勘定	647 "	小計	70,217百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,426百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	現金及び現金同等物	67,790百万円
現金及び預金勘定	80,816百万円																																																
有価証券勘定	3,559 "																																																
小計	84,376百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,212百万円																																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																																																
現金及び現金同等物	83,164百万円																																																
流動資産	59,634百万円																																																
固定資産	71,096 "																																																
資産合計	130,730百万円																																																
流動負債	33,197百万円																																																
固定負債	19,211 "																																																
負債合計	52,409百万円																																																
流動資産	8,376百万円																																																
固定資産	4,065 "																																																
資産合計	12,442百万円																																																
流動負債	7,750百万円																																																
固定負債	406 "																																																
負債合計	8,157百万円																																																
現金及び預金勘定	69,569百万円																																																
有価証券勘定	647 "																																																
小計	70,217百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,426百万円																																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																																																
現金及び現金同等物	67,790百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額
					減価償却累 計額 相当額
					減損損失 累計額 相当額
					期末残高 相当額
建物及び 構築物	1,654	115	1,352	186	(百万円)
機械装置 及び 運搬具	6,965	3,169	129	3,667	建物及び 構築物
工具、器具 及び備品	3,574	1,633	4	1,936	機械装置及び 運搬具
その他	765	339	-	426	工具、器具 及び備品
合計	12,960	5,257	1,486	6,216	その他
					合計
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高
1年以内		2,005	百万円		1年以内
1年超		5,418	"		1年超
合計		7,423	百万円		合計
リース資産減損勘定残高		1,207	百万円		リース資産減損勘定残高
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債の「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料		1,977	百万円		支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額		91	"		リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額		1,977	"		減価償却費相当額
減損損失		28	"		減損損失
(4) 減価償却費相当額の算出					(4) 減価償却費相当額の算出
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高
機械装置及び運搬具	269	121	148	取得価額 (百万円)
合計	269	121	148	減価償却 累計額 (百万円)
(2) 未経過リース料期末残高相当額				期末残高 (百万円)
1年以内		55百万円		機械装置及び運搬具
1年超		93 "		34
合計		148百万円		18
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				16
(3) 受取リース料及び減価償却費				合計
受取リース料		53百万円		34
減価償却費		53百万円		18
2. オペレーティング・リース取引				16
(借主側)				(2) 未経過リース料期末残高相当額
未経過リース料				1年以内
1年以内	1,246百万円			6百万円
1年超	4,423 "			1年超
合計	5,670百万円			9 "
(貸主側)				合計
未経過リース料				16百万円
1年以内	113百万円			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が当該合計額及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。
1年超	304 "			(3) 受取リース料及び減価償却費
合計	418百万円			受取リース料
(減損損失について)				7百万円
リース資産に配分された減損損失はありません。				減価償却費
				7百万円
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。
				2. オペレーティング・リース取引
				(借主側)
				未経過リース料
				1年以内
				1,075百万円
				1年超
				5,359 "
				合計
				6,434百万円
				(貸主側)
				未経過リース料
				1年以内
				159百万円
				1年超
				248 "
				合計
				408百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	26,098	36,806	10,707	10,914	16,732	5,817
その他	4	7	3	-	-	-
小計	26,103	36,814	10,711	10,914	16,732	5,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	10,738	8,539	2,198	26,939	17,861	9,078
その他	-	-	-	4	4	0
小計	10,738	8,539	2,198	26,944	17,865	9,078
合計	36,842	45,354	8,512	37,858	34,598	3,260

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は31百万円、当連結会計年度は774百万円をそれぞれ減損処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,606	804	15	135	23	198

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4,111	2,280
非上場国内債券	0	0
非上場外国債券	0	0
マネー・マネジメント・ファン ド等	3,658	722
合計	7,770	3,002

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	0	-	-	0	-	-	-
合計	-	0	-	-	0	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建資産及び負債に対する為替変動リスクを極小化する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。借入金に対する金利変動リスクを極小化する目的で金利スワップ取引を行っております。外貨建資産に対する為替変動リスクを極小化する目的で通貨スワップ取引を行っております。原料購入に対する価格変動リスクを極小化する目的で商品先物取引を行っております。また、株式売却価格を固定する目的で株式先渡取引を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有しております。しかしながら、これらの取引は外貨建資産及び負債が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。しかしながら、この取引は借入金本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっております。 通貨スワップ取引は、為替変動リスクを有しております。しかしながら、この取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっております。 商品先物取引は、価格変動リスクを有しております。しかしながら、この取引は購入原料が本来有している価格変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により価格変動リスクは僅少になっております。 従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクが損益に重要な影響を与えることはない、と認識しております。 なお、上記のデリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどない、と認識しております。 株式先渡取引における対価の受領について、決済上のリスクはほとんどない、と認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 左記に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左記に同じ</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 左記に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づいて財務部門が取引を行っております。当該規定には、デリバティブ取引の内容、利用目的、取組方針、取引相手方の選定基準、取引の実行及び確認体制、財務担当役員等への報告義務について明記されております。 取引の管理については、経営者又は財務部長が承認した方針に基づいて主として財務部門が個別の取引を実施しております。取引の確認及び取引残高照合については、取引実行部門から組織的に独立したバックオフィス部門が実行し、社内における相互牽制機能が働く体制をとっております。</p> <p>(5) その他 「2. 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」について、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではなく、この金額のうち為替相場、金利相場及び商品相場の変動分のみリスクを負っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 左記に同じ</p> <p>(5) その他 「2. 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」について、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではなく、この金額のうち為替相場、金利相場及び商品相場の変動分のみリスクを負っております。 当社のブラジル国の連結子会社である味の素インテルアメリカーナ社および味の素ビオラティーナ社は、製品輸出の決済に係る為替変動リスクを極小化すべく、ノンデリバブルフォワード取引（NDF取引：為替先物市場が未成熟または取引制限が課されている通貨の為替変動リスクを回避するための取引）による為替予約を行っていましたが、未曾有の金融危機に伴う想定を超えた為替相場の急激な変動により、当該デリバティブ取引が損益に重要な影響を与えることとなりました。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引以外 の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	25,543	28	24,167	1,375	10,259	-	10,455	195
	欧ユーロ	2,580	-	2,573	6	3,816	-	3,897	80
	香港ドル	1,006	314	945	60	800	-	772	27
	ロシアルーブル	-	-	-	-	79	-	84	4
	円	2,008	80	2,013	4	706	-	725	18
	買建								
	米ドル	8,254	487	7,992	261	3,546	-	3,520	25
	欧ユーロ	389	-	398	9	6	-	6	0
	円	711	-	709	1	1,298	-	1,250	47
	通貨スワップ取引								
	円受取・米ドル支払	-	-	-	-	4,110	1,081	267	267
	タイバーツ受取・ 円支払	-	-	-	-	9,504	-	835	835
	オプション取引								
	売建 プット 米ドル	384 (32)	384 (32)	49	17	- -	- -	- -	- -
	買建 コール 米ドル	384 (11)	384 (11)	3	8	- -	- -	- -	- -
	売建 プット 欧ユーロ	250 (24)	250 (24)	9	15	- -	- -	- -	- -
	買建 コール 欧ユーロ	250 (12)	250 (12)	38	26	- -	- -	- -	- -
	合計		-	-	-	1,198	-	-	1,448

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2) 通貨スワップ・通貨オプション取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(注) 3. 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	-	-	-	-	2,261	2,261	151	151
	通貨スワップ取引								
	円受取・米ドル支払	11,608	10,455	727	727	12,699	9,501	964	964
	円受取・ユーロ支払	2,625	-	42	42	-	-	-	-
	クーポンスワップ 米ドル受取・円支払	1,641	1,641	0	0	-	-	-	-
	合計	-	-	-	684	-	-	-	812

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(3) 商品関連

該当事項はありません。

(4) 株式関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	277,954	271,184
ロ. 年金資産(百万円)	202,519	179,166
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	75,435	92,017
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	43,364	56,314
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	12,659	11,191
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	44,730	46,894
ト. 前払年金費用	1,053	962
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	45,784	47,856

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	11,077	12,265
イ. 勤務費用(注) 1、2(百万円)	5,879	6,098
ロ. 利息費用(百万円)	6,684	6,721
ハ. 期待運用収益(百万円)	7,232	7,016
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2,423	2,278
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6,121	8,073
ヘ. 臨時に支払う割増退職金(百万円)	1,427	343
ト. 制度終了等に伴う費用(百万円)	-	52
チ. その他(百万円)	622	375

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ.割引率	主として2.5%	主として2.5%
ロ.期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左記に同じ
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によります。)	主として10年(同左)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として10年(同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,548</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">3,077</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">5,071</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td style="text-align: right;">1,949</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">18,540</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,593</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,200</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">46,729</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,455</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,649</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>連結上の貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価</td><td style="text-align: right;">18,153</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,483</td></tr> <tr><td>固定資産再評価</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,780</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(:貸方)</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,878百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,047 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">270 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,850 "</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	2,548	棚卸資産評価損	1,525	貸倒引当金	769	減価償却資産等	3,077	賞与引当金等	5,071	未払事業税等	852	期間費用	1,949	退職給付引当金等	18,540	連結会社間内部利益消去	3,593	連結子会社における繰越欠損金	4,200	減損損失	2,562	その他	2,039	繰延税金資産小計	46,729	評価性引当額	8,273	繰延税金資産合計	38,455	特別償却準備金等	64	固定資産圧縮積立金	10,649	固定資産圧縮特別勘定積立金	38	連結上の貸倒引当金調整	164	連結上の土地評価	18,153	その他有価証券評価差額金	4,483	固定資産再評価	314	その他	2,780	繰延税金負債合計	36,650	繰延税金資産の純額	1,805	流動資産 - 繰延税金資産	13,878百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,047 "	流動負債 - その他	270 "	固定負債 - 繰延税金負債	20,850 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,704</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">3,404</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td style="text-align: right;">2,844</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">19,712</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,043</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">54,373</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41,712</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金等</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>連結上の貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価</td><td style="text-align: right;">18,100</td></tr> <tr><td>固定資産再評価</td><td style="text-align: right;">10,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,855</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(:貸方)</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,904百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,277 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">502 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,419 "</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	5,704	棚卸資産評価損	1,411	貸倒引当金	649	減価償却資産等	3,404	賞与引当金等	4,208	未払事業税等	517	期間費用	2,844	退職給付引当金等	19,712	連結会社間内部利益消去	3,608	連結子会社における繰越欠損金	5,043	減損損失	3,073	その他有価証券評価差額	414	その他	3,779	繰延税金資産小計	54,373	評価性引当額	12,661	繰延税金資産合計	41,712	特別償却準備金等	5	固定資産圧縮積立金	10,048	連結上の貸倒引当金調整	38	連結上の土地評価	18,100	固定資産再評価	10,404	その他	2,855	繰延税金負債合計	41,452	繰延税金資産の純額	259	流動資産 - 繰延税金資産	15,904百万円	固定資産 - 繰延税金資産	14,277 "	流動負債 - その他	502 "	固定負債 - 繰延税金負債	29,419 "
投資有価証券評価損	2,548																																																																																																																		
棚卸資産評価損	1,525																																																																																																																		
貸倒引当金	769																																																																																																																		
減価償却資産等	3,077																																																																																																																		
賞与引当金等	5,071																																																																																																																		
未払事業税等	852																																																																																																																		
期間費用	1,949																																																																																																																		
退職給付引当金等	18,540																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	3,593																																																																																																																		
連結子会社における繰越欠損金	4,200																																																																																																																		
減損損失	2,562																																																																																																																		
その他	2,039																																																																																																																		
繰延税金資産小計	46,729																																																																																																																		
評価性引当額	8,273																																																																																																																		
繰延税金資産合計	38,455																																																																																																																		
特別償却準備金等	64																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	10,649																																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	38																																																																																																																		
連結上の貸倒引当金調整	164																																																																																																																		
連結上の土地評価	18,153																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,483																																																																																																																		
固定資産再評価	314																																																																																																																		
その他	2,780																																																																																																																		
繰延税金負債合計	36,650																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,805																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	13,878百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	9,047 "																																																																																																																		
流動負債 - その他	270 "																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	20,850 "																																																																																																																		
投資有価証券評価損	5,704																																																																																																																		
棚卸資産評価損	1,411																																																																																																																		
貸倒引当金	649																																																																																																																		
減価償却資産等	3,404																																																																																																																		
賞与引当金等	4,208																																																																																																																		
未払事業税等	517																																																																																																																		
期間費用	2,844																																																																																																																		
退職給付引当金等	19,712																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	3,608																																																																																																																		
連結子会社における繰越欠損金	5,043																																																																																																																		
減損損失	3,073																																																																																																																		
その他有価証券評価差額	414																																																																																																																		
その他	3,779																																																																																																																		
繰延税金資産小計	54,373																																																																																																																		
評価性引当額	12,661																																																																																																																		
繰延税金資産合計	41,712																																																																																																																		
特別償却準備金等	5																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	10,048																																																																																																																		
連結上の貸倒引当金調整	38																																																																																																																		
連結上の土地評価	18,100																																																																																																																		
固定資産再評価	10,404																																																																																																																		
その他	2,855																																																																																																																		
繰延税金負債合計	41,452																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	259																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	15,904百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	14,277 "																																																																																																																		
流動負債 - その他	502 "																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	29,419 "																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(当連結会計年度40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(当連結会計年度39.4%)の差異(1.2%)が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>68.6 "</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td>31.5 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>25.9 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31.8 "</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td>4.7 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除の控除不能分</td> <td>4.6 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>224.7 "</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差</td> <td>38.7 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期純損失額等</td> <td>37.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4.5 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>353.9 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		のれん償却	68.6 "	持分法投資損益	31.5 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9 "	受取配当金	31.8 "	法人税額の特別控除等	4.7 "	外国税額控除の控除不能分	4.6 "	減損損失	224.7 "	在外連結子会社の税率差	38.7 "	連結子会社の当期純損失額等	37.0 "	その他	4.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	353.9 "
法定実効税率	40.6 %																										
(調整)																											
のれん償却	68.6 "																										
持分法投資損益	31.5 "																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9 "																										
受取配当金	31.8 "																										
法人税額の特別控除等	4.7 "																										
外国税額控除の控除不能分	4.6 "																										
減損損失	224.7 "																										
在外連結子会社の税率差	38.7 "																										
連結子会社の当期純損失額等	37.0 "																										
その他	4.5 "																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	353.9 "																										

(企業結合会計関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

カルピス株式会社の完全子会社化

当社は、平成19年6月11日にカルピス㈱と締結した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成19年10月1日に株式交換を行い、カルピス㈱を当社の完全子会社といたしました。

株式交換に関する事項の概要は以下のとおりです。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

カルピス㈱

(2) 被取得企業の事業の内容

飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造および販売ならびにその他の事業活動

(3) 企業結合を行った主な理由

近年両社の属する食品業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。国内においては、少子高齢化社会到来に伴い、消費者の健康意識の高まりおよび嗜好の多様化、食品市場の成熟化により、消費者の視点に立った、付加価値の高い商品提供の必要性がますます高まってまいりました。また、国内外で食品企業の再編が進み、従来にも増して企業の総合力が問われております。

こうした環境の下、両社は、平成2年に当社がカルピス㈱の筆頭株主となって以来、良好な業務提携関係を維持してまいりました。両社は飲料事業の統合、当社による総発売元機能の提供以外にも、タイ、インドネシアでの飲料分野での合併事業等を推進しており、平成18年からは“健康”を軸にした「乳酸菌×アミノ酸」の新たなプロジェクトをスタートさせております。

このような両社の長年の信頼関係を背景として、近年の急速な市場環境の変化に対応し、両社で長期ビジョン・戦略の共有化を行い経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことを目指し、株式交換契約を締結いたしました。

(4) 企業結合日

平成19年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式交換

(6) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

73.3%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日までが含まれております。なお、同社の平成19年4月1日から平成19年9月30日までの業績については、連結損益計算書の持分法による投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

味の素㈱の株式 73,150百万円

取得に直接要した支出

仲介手数料等 650百万円

取得原価 73,801百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及び評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式

味の素㈱1：カルピス㈱0.95

(2) 交換比率の算定方法

当社およびカルピス㈱は、第三者機関にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価平均法等により株式の価値の評価を行った結果、株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に両社間で交渉・協議を重ねた結果、結論の交換比率といたしました。

(3) 交付株式数及び評価額

交付株式数 51,550,914株

1株あたり評価額 1,419円

(株式交換契約締結前5日間の当社株価を基礎として算定しております。)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

24,053百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 59,634百万円

固定資産 71,096百万円

合計 130,730百万円

(2) 負債の額

流動負債 33,197百万円

固定負債 19,211百万円

合計 52,409百万円

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 15,318百万円

営業利益 3,372百万円

経常利益 3,453百万円

当期純利益 612百万円

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、営業利益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	632,719	155,509	286,042	84,074	58,226	1,216,572	-	1,216,572
(2) セグメント間の 内部売上高	3,080	1,975	19,161	113	65,440	89,772	(89,772)	-
計	635,800	157,485	305,203	84,187	123,667	1,306,344	(89,772)	1,216,572
営業費用	620,053	142,537	286,047	69,240	120,861	1,238,739	(82,690)	1,156,048
営業利益	15,746	14,947	19,156	14,947	2,805	67,604	(7,081)	60,523
資産、減価償却費、減 損損失 及び資本的支出								
資産	395,265	88,426	353,023	72,700	67,555	976,970	123,739	1,100,709
減価償却費	11,954	3,350	30,342	3,398	2,145	51,191	3,998	55,189
減損損失	125	-	-	-	-	125	-	125
資本的支出	20,945	7,320	27,022	3,176	1,207	59,672	3,108	62,780

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ペーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては7,122百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては233,152百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が509百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が257百万円、「医薬」の営業費用が85百万円、「その他」の営業費用が10百万円、「消去又は全社」の営業費用が86百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注) 6 . 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が601百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が583百万円、「医薬」の営業費用が92百万円、「その他」の営業費用が29百万円、「消去又は全社」の営業費用が49百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	653,921	148,768	246,901	85,751	55,028	1,190,371	-	1,190,371
(2) セグメント間の 内部売上高	8,128	2,085	22,118	147	56,520	89,000	(89,000)	-
計	662,049	150,854	269,020	85,899	111,548	1,279,371	(89,000)	1,190,371
営業費用	645,054	139,335	259,538	72,245	109,139	1,225,311	(75,767)	1,149,544
営業利益	16,995	11,519	9,482	13,653	2,409	54,059	(13,232)	40,827
資産、減価償却費、減 損損失 及び資本的支出								
資産	381,238	75,715	346,083	72,132	62,956	938,126	119,659	1,057,786
減価償却費	15,984	3,197	25,388	3,648	2,099	50,318	4,873	55,192
減損損失	5,868	7,694	4,392	-	-	17,955	883	18,838
資本的支出	15,054	6,495	27,777	3,348	1,160	53,835	4,457	58,293

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル®」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素®」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素®」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては13,087百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては236,257百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が291百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が25百万円、「医薬」の営業費用が71百万円、「消去又は全社」の営業費用が1,256百万円増加しております。また営業利益は「国内食品」で291百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で25百万円、「医薬」で71百万円、「消去又は全社」で1,256百万円減少しております。

(注) 6 . 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「国内食品」の営業費用が1百万円、「海外食品」の営業費用が50百万円増加、「アミノ酸」の営業費用が136百万円減少しております。また、営業利益は「国内食品」で1百万円、「海外食品」で50百万円減少、「アミノ酸」で136百万円増加しております。

(注) 7 . 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、「国内食品」の営業費用が1,109百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が338百万円、「医薬」の営業費用が157百万円減少し、「その他」の営業費用が0百万円、「消去又は全社」の営業費用が1百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で1,109百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で338百万円、「医薬」で157百万円増加し、「その他」で0百万円、「消去又は全社」で1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	832,330	159,232	109,886	115,123	1,216,572	-	1,216,572
(2) セグメント間の内部売上高	40,066	24,785	21,970	4,046	90,869	(90,869)	-
計	872,397	184,018	131,857	119,169	1,307,441	(90,869)	1,216,572
営業費用	841,369	170,627	122,448	112,472	1,246,918	(90,869)	1,156,048
営業利益	31,027	13,390	9,408	6,696	60,523	-	60,523
資産	526,790	176,401	126,977	97,226	927,396	173,313	1,100,709

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は233,152百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注) 4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が949百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注) 5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が1,357百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	843,395	151,063	106,511	89,400	1,190,371	-	1,190,371
(2) セグメント間の内部売上高	35,573	26,416	21,944	5,022	88,956	(88,956)	-
計	878,968	177,480	128,456	94,423	1,279,328	(88,956)	1,190,371
営業費用	852,055	161,438	119,834	92,645	1,225,973	(76,429)	1,149,544
営業利益	26,913	16,042	8,621	1,777	53,354	(12,527)	40,827
資産	498,901	154,121	115,091	107,230	875,346	182,440	1,057,786

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。
- (注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
米州：北米及び南米諸国
欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国
- (注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては13,087百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。
- (注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は236,257百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (注) 5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これにより、「日本」の営業費用が388百万円、「消去又は全社」の営業費用が1,256百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で388百万円、「消去又は全社」で1,256百万円減少しております。
- (注) 6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これにより、「アジア」の営業費用が61百万円、「米州」の営業費用が39百万円増加、「欧州」の営業費用が186百万円減少しております。また、営業利益は「アジア」で61百万円、「米州」で39百万円減少、「欧州」で186百万円増加しております。
- (注) 7. 営業費用の配分方法の変更
従来、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等は「日本」の項目に含めておりましたが、管理方法を変更したことに伴い、当連結会計年度より「消去又は全社」に含めております。
これにより、「日本」の営業費用が12,772百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が12,772百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で12,772百万円増加し、「消去又は全社」で12,772百万円減少しております。
- (注) 8. 有形固定資産の耐用年数の変更
「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。
これにより、「日本」の営業費用が1,605百万円減少、「消去又は全社」の営業費用が1百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で1,605百万円増加、「消去又は全社」で1百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	181,202	114,244	122,037	417,485
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,216,572
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	14.9	9.4	10.0	34.3

（注）1．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注）3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	169,019	110,391	96,523	375,933
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,190,371
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	14.2	9.3	8.1	31.6

（注）1．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注）3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有又は 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	味の素ゼネラルフーズ 株式会社	東京都 新宿区	3,862	飲料・チルド 乳製品	直接50.0% 間接 -	兼任 2人 転籍 1 人	同社の 製品を 当社が 購入及 び販売	製品の購入等	118,562	買掛金	18,708

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1) 味の素ゼネラルフーズ株式会社からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、従業員のための企業年金等が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ 株式会社	東京都 新宿区	3,862	飲料・チルド 乳製品	(所有) 直接50.0% 間接 -	同社の製品を 当社が購入及び 販売 役員の兼任及び 役員の転籍	製品の購入等	124,995	買掛金	19,323

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ株式会社からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 899円41銭	1株当たり純資産額 838円50銭
1株当たり当期純利益金額 41円94銭	1株当たり当期純損失金額 14円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	667,717	618,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	39,392	33,419
(うち少数株主持分)(百万円)	(39,392)	(33,419)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	628,325	585,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	698,595	697,949

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	28,229	10,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	28,229	10,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	673,088	698,237

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
味の素株	第15回無担保社債	平成10年 9月24日	20,000 (20,000)	- (-)	2.05	なし	平成20年 9月24日
味の素株	第16回無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (-)	15,000 (-)	0.36	なし	平成22年 6月10日
味の素株	第17回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000 (-)	20,000 (-)	0.62	なし	平成25年 6月10日
味の素株	第18回無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (-)	15,000 (-)	0.71	なし	平成27年 6月10日
味の素株	第19回無担保社債	平成20年 9月17日	- (-)	14,998 (-)	1.37	なし	平成26年 9月17日
味の素株	第20回無担保社債	平成20年 9月17日	- (-)	19,988 (-)	1.89	なし	平成32年 9月17日
合計	-	-	70,000 (20,000)	84,987 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	151,516	157,941	4.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,259	9,815	9.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	277	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	45,171	46,958	2.44	平成22年5月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	790	-	平成22年12月～ 平成27年7月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	5,000	-	-	-
小 計	205,948	215,784	-	-
内部取引の消去	131,618	151,369	-	-
合 計	74,330	64,415	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注) 3. 長期借入金、リース債務、及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,626	1,723	235	10
リース債務	294	234	163	65

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	301,422	324,986	297,801	266,160

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	9,493	4,743	1,781	3,274
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	3,752	8,607	546	5,918
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	5.37	12.32	0.78	8.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,722	31,903
受取手形	1 8,163	1 7,737
売掛金	1 129,186	1 126,738
商品	8,045	-
製品	13,074	-
商品及び製品	-	36,589
半製品	8,543	-
原材料	4,604	-
仕掛品	895	1,287
貯蔵品	1,772	-
原材料及び貯蔵品	-	7,152
前渡金	0	0
前払費用	4,793	4,791
繰延税金資産	6,354	6,556
短期貸付金	1 55,618	1 59,238
未収入金	1 16,770	1 21,243
未収還付法人税等	1,366	1,649
その他	3,257	2,746
貸倒引当金	5,181	4,832
流動資産合計	279,987	302,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,751	98,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	54,598	57,382
建物(純額)	43,152	41,301
構築物	15,788	15,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,347	12,728
構築物(純額)	3,440	3,229
機械及び装置	162,564	166,678
減価償却累計額及び減損損失累計額	139,264	143,018
機械及び装置(純額)	23,299	23,660
車両運搬具	323	305
減価償却累計額及び減損損失累計額	249	262
車両運搬具(純額)	73	43
工具、器具及び備品	35,945	37,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,633	31,376
工具、器具及び備品(純額)	6,312	5,629
土地	21,568	20,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	463
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	42
リース資産(純額)	-	421
建設仮勘定	7,707	8,624
有形固定資産合計	105,555	103,595
無形固定資産		
特許権	468	327
借地権	2,627	2,627
商標権	4,193	3,954
ソフトウェア	8,370	8,616
その他	91	83
無形固定資産合計	15,751	15,610
投資その他の資産		
投資有価証券	43,765	32,489
関係会社株式	326,279	317,565
出資金	42	42
関係会社出資金	58,710	55,095
長期貸付金	4	-
関係会社長期貸付金	9,509	10,658
長期前払費用	2,381	2,182
繰延税金資産	948	6,602
その他	3,195	3,120
貸倒引当金	425	333
投資損失引当金	14,105	14,574
投資その他の資産合計	430,306	412,849
固定資産合計	551,613	532,055
資産合計	831,600	834,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 92,768	1 98,736
短期借入金	1 49,586	1 60,976
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	403	3,270
リース債務	-	121
未払金	1 12,183	1 11,495
未払費用	27,787	30,051
未払法人税等	527	570
前受金	28	34
預り金	451	240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員賞与引当金	233	100
その他	542	1,073
流動負債合計	209,511	206,671
固定負債		
社債	50,000	84,987
長期借入金	28,029	28,000
リース債務	-	318
退職給付引当金	28,347	29,659
役員退職慰労引当金	1,244	631
債務保証損失引当金	102	1,063
環境対策引当金	130	132
預り保証金	12,818	12,770
その他	937	879
固定負債合計	121,610	158,442
負債合計	331,121	365,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	180,774	180,774
その他資本剰余金	2,075	1,948
資本剰余金合計	182,850	182,723
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
株主配当引当積立金	14,770	14,770
従業員退職手当積立金	1,460	1,460
特別償却準備金	79	0
固定資産圧縮積立金	11,540	10,871
別途積立金	133,320	133,320
繰越利益剰余金	56,709	34,231
利益剰余金合計	233,999	210,772
自己株式	1,858	2,378
株主資本合計	494,854	470,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,624	1,234
評価・換算差額等合計	5,624	1,234
純資産合計	500,479	469,746
負債純資産合計	831,600	834,860

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	149,594	143,364
商品売上高	561,285	570,812
売上高合計	710,880	714,176
売上原価		
製品期首たな卸高	11,990	13,074
商品期首たな卸高	6,949	8,045
当期製品製造原価	6 74,638	6 78,804
当期商品仕入高	1 487,222	1 500,812
計	580,800	600,736
他勘定振替高	3 2,176	3 2,965
製品期末たな卸高	13,074	15,792
商品期末たな卸高	8,045	9,311
売上原価合計	557,504	2 572,667
売上総利益	153,375	141,509
販売費及び一般管理費	4, 5, 6 140,646	4, 5, 6 142,547
営業利益又は営業損失()	12,729	1,038
営業外収益		
受取利息	1 1,435	1 1,360
受取配当金	1 6,505	1 9,646
受取賃貸料	1 3,292	1 3,367
その他	1,728	502
営業外収益合計	12,961	14,877
営業外費用		
支払利息	1,605	1,724
社債利息	867	795
商製品廃棄損	1,063	-
為替差損	2,742	841
賃貸用資産経費	2,481	2,581
その他	3,962	2,000
営業外費用合計	12,723	7,944
経常利益	12,968	5,894
特別利益		
過年度損益修正益	-	105
固定資産売却益	7 2,588	7 0
投資有価証券売却益	752	22
関係会社株式売却益	4,837	156
貸倒引当金戻入額	991	753
その他	148	8
特別利益合計	9,318	1,046

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8 1,873	8 2,512
投資有価証券評価損	84	43
関係会社株式評価損	263	8,764
関係会社出資金評価損	-	3,737
貸倒引当金繰入額	0	422
投資損失引当金繰入額	2,718	468
減損損失	-	9 1,529
その他	548	1,605
特別損失合計	5,489	19,084
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	16,796	12,143
法人税、住民税及び事業税	2,991	1,073
法人税等調整額	1,864	1,162
法人税等合計	4,856	89
当期純利益又は当期純損失 ()	11,940	12,053

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		31,557	41.6	36,526	44.5
労務費		8,901	11.7	8,936	10.9
経費		35,490	46.7	36,675	44.6
(内減価償却費)		(9,188)	(12.1)	(8,738)	(10.6)
(内外注加工費)		(4,163)	(5.5)	(4,255)	(5.2)
当期総製造費用		75,948	100.0	82,138	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		8,128		9,439	
合計		84,077		91,577	
期末仕掛品・半製品たな卸高		9,439		12,773	
当期製品製造原価		74,638		78,804	

(注) 原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は、期末において、売上原価及び製品等のたな卸資産に調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	79,863	79,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,579	180,774
当期変動額		
株式交換	69,195	-
当期変動額合計	69,195	-
当期末残高	180,774	180,774
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2,075
当期変動額		
株式交換	2,073	-
自己株式の処分	1	127
当期変動額合計	2,072	127
当期末残高	2,075	1,948
資本剰余金合計		
前期末残高	111,581	182,850
当期変動額		
株式交換	71,269	-
自己株式の処分	1	127
当期変動額合計	71,268	127
当期末残高	182,850	182,723
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,119	16,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,119	16,119
その他利益剰余金		
前期末残高	216,300	217,879
当期変動額		
剰余金の配当	10,361	11,173
その他利益剰余金の積立	-	-
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	11,940	12,053

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額合計	1,579	23,226
当期末残高	217,879	194,653
利益剰余金合計		
前期末残高	232,419	233,999
当期変動額		
剰余金の配当	10,361	11,173
当期純利益又は当期純損失()	11,940	12,053
当期変動額合計	1,579	23,226
当期末残高	233,999	210,772
自己株式		
前期末残高	2,902	1,858
当期変動額		
株式交換	1,881	-
自己株式の取得	905	1,107
自己株式の処分	68	587
当期変動額合計	1,044	520
当期末残高	1,858	2,378
株主資本合計		
前期末残高	420,963	494,854
当期変動額		
株式交換	73,150	-
剰余金の配当	10,361	11,173
その他利益剰余金の積立	-	-
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	11,940	12,053
自己株式の取得	905	1,107
自己株式の処分	67	460
当期変動額合計	73,891	23,873
当期末残高	494,854	470,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,217	5,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,593	6,858
当期変動額合計	8,593	6,858
当期末残高	5,624	1,234

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	435,180	500,479
当期変動額		
株式交換	73,150	-
剰余金の配当	10,361	11,173
その他利益剰余金の積立	-	-
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	11,940	12,053
自己株式の取得	905	1,107
自己株式の処分	67	460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,593	6,858
当期変動額合計	65,298	30,732
当期末残高	500,479	469,746

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主配当引当積立金		
前期末残高	14,770	14,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,770	14,770
従業員退職手当積立金		
前期末残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460	1,460
特別償却準備金		
前期末残高	246	79
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	167	78
当期変動額合計	167	78
当期末残高	79	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,625	11,540
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	1,815	-
その他利益剰余金の取崩	899	669
当期変動額合計	915	669
当期末残高	11,540	10,871
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,154	-
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	2,154	-
当期変動額合計	2,154	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	133,320	133,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,320	133,320
繰越利益剰余金		
前期末残高	53,722	56,709
当期変動額		
剰余金の配当	10,361	11,173
その他利益剰余金の積立	1,815	-
その他利益剰余金の取崩	3,222	748
当期純利益又は当期純損失()	11,940	12,053
当期変動額合計	2,987	22,478
当期末残高	56,709	34,231
その他利益剰余金		
前期末残高	216,300	217,879
当期変動額		
剰余金の配当	10,361	11,173
その他利益剰余金の積立	-	-
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	11,940	12,053
当期変動額合計	1,579	23,226
当期末残高	217,879	194,653

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 機械及び装置 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ 時価のないもの 左記に同じ</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左記に同じ</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 左記に同じ</p> <p>(5) 投資損失引当金 左記に同じ</p> <p>(6) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>(7) 環境対策引当金 左記に同じ</p> <p>7.</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 左記に同じ</p>

【会計処理の方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は626百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ627百万円減少しております。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益が1,364百万円減少しますが、経常利益及び税引前当期純損失へ与える影響はありません。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において損益計算書の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前事業年度は228百万円)は、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,663百万円、895百万円、6,376百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において損益計算書の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「過年度損益修正益」(前事業年度は76百万円)は、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は982百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,023百万円減少しております。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これにより、当事業年度の営業利益は968百万円、経常利益は1,005百万円増加し、税引前当期純損失は1,005百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
1 関係会社に対する債権・債務		1 関係会社に対する債権・債務	
受取手形	284百万円	受取手形	244百万円
売掛金	36,618 "	売掛金	30,437 "
短期貸付金	55,618 "	短期貸付金	59,238 "
未収入金	15,146 "	未収入金	20,017 "
買掛金	71,623 "	買掛金	75,919 "
短期借入金	49,586 "	短期借入金	60,976 "
未払金	7,053 "	未払金	5,645 "
2 保証債務		2 保証債務	
他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。		他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。	
欧州味の素食品社	4,994百万円	欧州味の素食品社	6,018百万円
味の素インテルアメリカーナ社	2,740 "	味の素インテルアメリカーナ社	1,934 "
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	1,621 "	川化味の素社	904 "
ポーランド味の素社	299 "	ペルー味の素社	343 "
味の素カルピスピバレッジインドネシア社	139 "	味の素カルピスピバレッジインドネシア社	245 "
アメリカ味の素冷凍食品社	54 "	ポーランド味の素社	43 "
カルピス伊藤忠ミネラルウォーター(株)	6 "	アメリカ味の素冷凍食品社	42 "
従業員	143 "	従業員	103 "
計	10,000百万円	計	9,635百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">442,390百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,759 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,819 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,410 "</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 見本、宣伝等の自家消費による払出高です。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">11,675百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">22,228 "</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">25,010 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">629 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員報酬</td> <td style="text-align: right;">478 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">11,159 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">8,908 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,794 "</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,289 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,779 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,780 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,771 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,634 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,120 "</td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は41.9%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.1%です。</p> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,771百万円です。</p> <p>7 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,588百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>8 機械及び装置、及び建物等の除却です。</p>	関係会社からの商品仕入高	442,390百万円	関係会社からの受取配当金	5,759 "	関係会社からの賃貸料収入	2,819 "	関係会社からの受取利息	1,410 "	運送費	11,675百万円	広告費	22,228 "	販売諸費	25,010 "	役員報酬	629 "	執行役員報酬	478 "	給料	11,159 "	賞与	8,908 "	役員賞与引当金繰入額	233 "	退職給付費用	3,794 "	退職金	88 "	役員退職慰労引当金繰入額	62 "	福利厚生費	4,289 "	旅費交通費	2,779 "	減価償却費	4,780 "	研究開発費	26,771 "	賃借料	1,634 "	その他	16,120 "	土地	2,588百万円	その他	0百万円	<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">459,953百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,894 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,925 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,346 "</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,364百万円</p> <p>3 左記に同じ</p> <p>4 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">11,251百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">20,231 "</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">23,251 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">566 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員報酬</td> <td style="text-align: right;">537 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">13,534 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">8,638 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,290 "</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,739 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,766 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,680 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,011 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,769 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,055 "</td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は38.4%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.6%です。</p> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、28,011百万円です。</p> <p>7 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>8 左記に同じ</p>	関係会社からの商品仕入高	459,953百万円	関係会社からの受取配当金	8,894 "	関係会社からの賃貸料収入	2,925 "	関係会社からの受取利息	1,346 "	運送費	11,251百万円	広告費	20,231 "	販売諸費	23,251 "	役員報酬	566 "	執行役員報酬	537 "	給料	13,534 "	賞与	8,638 "	役員賞与引当金繰入額	98 "	退職給付費用	5,290 "	退職金	124 "	福利厚生費	4,739 "	旅費交通費	2,766 "	減価償却費	5,680 "	研究開発費	28,011 "	賃借料	1,769 "	その他	16,055 "	機械及び装置他	0百万円
関係会社からの商品仕入高	442,390百万円																																																																																								
関係会社からの受取配当金	5,759 "																																																																																								
関係会社からの賃貸料収入	2,819 "																																																																																								
関係会社からの受取利息	1,410 "																																																																																								
運送費	11,675百万円																																																																																								
広告費	22,228 "																																																																																								
販売諸費	25,010 "																																																																																								
役員報酬	629 "																																																																																								
執行役員報酬	478 "																																																																																								
給料	11,159 "																																																																																								
賞与	8,908 "																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	233 "																																																																																								
退職給付費用	3,794 "																																																																																								
退職金	88 "																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	62 "																																																																																								
福利厚生費	4,289 "																																																																																								
旅費交通費	2,779 "																																																																																								
減価償却費	4,780 "																																																																																								
研究開発費	26,771 "																																																																																								
賃借料	1,634 "																																																																																								
その他	16,120 "																																																																																								
土地	2,588百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
関係会社からの商品仕入高	459,953百万円																																																																																								
関係会社からの受取配当金	8,894 "																																																																																								
関係会社からの賃貸料収入	2,925 "																																																																																								
関係会社からの受取利息	1,346 "																																																																																								
運送費	11,251百万円																																																																																								
広告費	20,231 "																																																																																								
販売諸費	23,251 "																																																																																								
役員報酬	566 "																																																																																								
執行役員報酬	537 "																																																																																								
給料	13,534 "																																																																																								
賞与	8,638 "																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	98 "																																																																																								
退職給付費用	5,290 "																																																																																								
退職金	124 "																																																																																								
福利厚生費	4,739 "																																																																																								
旅費交通費	2,766 "																																																																																								
減価償却費	5,680 "																																																																																								
研究開発費	28,011 "																																																																																								
賃借料	1,769 "																																																																																								
その他	16,055 "																																																																																								
機械及び装置他	0百万円																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)									
9	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に30百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="767 322 1302 472"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県鹿嶋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>製造設備</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>茨城県鹿嶋市における遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>三重県四日市市におけるアミノ酸事業の製造設備の一部につきましては、事業環境の悪化により現在操業を停止しており、現時点で将来にわたる回収可能性が低いため、帳簿価額を備忘価額まで減額いたしました。</p> <p>これらにより当事業年度に計上した減損損失は1,498百万円です。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地	三重県四日市市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他
場 所	用 途	種 類								
茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地								
三重県四日市市	製造設備	建物、構築物、 機械及び装置他								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,334	656	1,553	1,437
合計	2,334	656	1,553	1,437

(注)1. 自己株式の株式数の増加656千株は、単元未満株式の買取りによる増加291千株及び株式交換時の買取請求による増加365千株であります。

(注)2. 自己株式の株式数の減少1,553千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少53千株及び株式交換時の交付使用による減少1,500千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,437	1,130	484	2,083
合計	1,437	1,130	484	2,083

(注)1. 自己株式の株式数の増加1,130千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 自己株式の株式数の減少484千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> <td style="text-align: right;">567</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">943 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	108	19	88	機械及び装置	95	48	46	車両及び運搬具	227	108	118	工具、器具及び備品	1,932	567	1,364	ソフトウェア	201	54	147	合計	2,564	799	1,765	1年以内	821百万円	1年超	943 "	計	1,765百万円	支払リース料	482百万円	減価償却費相当額	482 "	1年以内	51百万円	1年超	80 "	計	131百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 計額 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td style="text-align: right;">795</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">665 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">552 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425百万円</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 計額 相当額 (百万円)	建物	107	37	70	機械及び装置	95	63	31	車両及び運搬具	159	92	67	工具、器具及び備品	1,916	795	1,121	ソフトウェア	182	73	108	合計	2,461	1,061	1,399	1年以内	733百万円	1年超	665 "	計	1,399百万円	支払リース料	552百万円	減価償却費相当額	552 "	1年以内	110百万円	1年超	315 "	計	425百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
建物	108	19	88																																																																																								
機械及び装置	95	48	46																																																																																								
車両及び運搬具	227	108	118																																																																																								
工具、器具及び備品	1,932	567	1,364																																																																																								
ソフトウェア	201	54	147																																																																																								
合計	2,564	799	1,765																																																																																								
1年以内	821百万円																																																																																										
1年超	943 "																																																																																										
計	1,765百万円																																																																																										
支払リース料	482百万円																																																																																										
減価償却費相当額	482 "																																																																																										
1年以内	51百万円																																																																																										
1年超	80 "																																																																																										
計	131百万円																																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 計額 相当額 (百万円)																																																																																								
建物	107	37	70																																																																																								
機械及び装置	95	63	31																																																																																								
車両及び運搬具	159	92	67																																																																																								
工具、器具及び備品	1,916	795	1,121																																																																																								
ソフトウェア	182	73	108																																																																																								
合計	2,461	1,061	1,399																																																																																								
1年以内	733百万円																																																																																										
1年超	665 "																																																																																										
計	1,399百万円																																																																																										
支払リース料	552百万円																																																																																										
減価償却費相当額	552 "																																																																																										
1年以内	110百万円																																																																																										
1年超	315 "																																																																																										
計	425百万円																																																																																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,324	5,016	1,307	6,324	5,503	820
関連会社株式	8,239	12,313	4,074	8,239	11,905	3,666
合計	14,563	17,330	2,766	14,563	17,409	2,846

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,731</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,123</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,239</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,729</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">12,223</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,476</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,377</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,099</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,894</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,847</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,796</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 7,303</p>	有価証券評価損	4,731	棚卸資産評価損	701	貸倒引当金	2,123	減価償却資産等	1,815	未払賞与	2,239	未払事業税等	443	期間費用	489	投資損失引当金	5,729	退職給付引当金等	12,223	減損損失	1,946	その他	1,030	繰延税金資産小計	33,476	評価性引当額	14,377	繰延税金資産合計	19,099	特別償却準備金	54	固定資産圧縮積立金	7,894	その他有価証券評価差額金	3,847	繰延税金負債合計	11,796	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,789</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,992</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>期間費用</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,930</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">12,504</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>外国税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,230</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,612</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,618</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,458</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,458</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 13,159</p>	有価証券評価損	9,789	棚卸資産評価損	774	貸倒引当金	1,992	減価償却資産等	2,452	未払賞与	1,905	未払事業税等	194	期間費用	1,742	投資損失引当金	5,930	退職給付引当金等	12,504	減損損失	2,600	外国税額控除繰越額	1,044	その他有価証券評価差額金	846	その他	452	繰延税金資産小計	42,230	評価性引当額	21,612	繰延税金資産合計	20,618	特別償却準備金	0	固定資産圧縮積立金	7,458	繰延税金負債合計	7,458
有価証券評価損	4,731																																																																										
棚卸資産評価損	701																																																																										
貸倒引当金	2,123																																																																										
減価償却資産等	1,815																																																																										
未払賞与	2,239																																																																										
未払事業税等	443																																																																										
期間費用	489																																																																										
投資損失引当金	5,729																																																																										
退職給付引当金等	12,223																																																																										
減損損失	1,946																																																																										
その他	1,030																																																																										
繰延税金資産小計	33,476																																																																										
評価性引当額	14,377																																																																										
繰延税金資産合計	19,099																																																																										
特別償却準備金	54																																																																										
固定資産圧縮積立金	7,894																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,847																																																																										
繰延税金負債合計	11,796																																																																										
有価証券評価損	9,789																																																																										
棚卸資産評価損	774																																																																										
貸倒引当金	1,992																																																																										
減価償却資産等	2,452																																																																										
未払賞与	1,905																																																																										
未払事業税等	194																																																																										
期間費用	1,742																																																																										
投資損失引当金	5,930																																																																										
退職給付引当金等	12,504																																																																										
減損損失	2,600																																																																										
外国税額控除繰越額	1,044																																																																										
その他有価証券評価差額金	846																																																																										
その他	452																																																																										
繰延税金資産小計	42,230																																																																										
評価性引当額	21,612																																																																										
繰延税金資産合計	20,618																																																																										
特別償却準備金	0																																																																										
固定資産圧縮積立金	7,458																																																																										
繰延税金負債合計	7,458																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5 "</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">10.0 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2.7 "</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">6.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5 "	法人税額の特別控除等	10.0 "	有価証券評価損	2.7 "	投資損失引当金	6.6 "	その他	3.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0 "																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5 "																																																																										
法人税額の特別控除等	10.0 "																																																																										
有価証券評価損	2.7 "																																																																										
投資損失引当金	6.6 "																																																																										
その他	3.1 "																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 716円40銭 1株当たり当期純利益金額 17円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 673円03銭 1株当たり当期純損失金額 17円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	500,479	469,746
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	500,479	469,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	698,595	697,949

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,940	12,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	11,940	12,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	673,088	698,237

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	15,000,830	7,140
		ハウス食品(株)	2,693,543	3,684
		清水建設(株)	7,830,615	3,202
		キリンホールディングス(株)	2,962,904	3,087
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	2,147
		(株)菱食	802,156	1,804
		(株)セブン銀行	5,000	1,312
		伊藤忠食品(株)	339,129	1,183
		日本興亜損害保険(株)	1,582,152	895
		(株)ローソン	194,000	791
		その他152銘柄	12,864,293	7,193
		小計	45,268,906	32,444
計		45,268,906	32,444	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	投資事業組合等への出資(1銘柄)	45
		小計	45
計			45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	97,751	1,511	578	98,683	57,382	2,883 (348)	41,301
構築物	15,788	250	81	15,958	12,728	406 (63)	3,229
機械及び装置	162,564	8,054	3,940	166,678	143,018	7,022 (243)	23,660
車両運搬具	323	8	25	305	262	35 (0)	43
工具、器具及び備品	35,945	2,627	1,566	37,006	31,376	3,202 (1)	5,629
土地	21,568	-	884 (871)	20,684	-	-	20,684
リース資産	-	463	-	463	42	42	421
建設仮勘定	7,707	13,878	12,961	8,624	-	-	8,624
有形固定資産計	341,649	26,794	20,038 (871)	348,405	244,809	13,593 (657)	103,595
無形固定資産							
特許権	1,144	1	7	1,138	811	142	327
借地権	2,627	-	-	2,627	-	-	2,627
商標権	4,744	1	5	4,740	785	240	3,954
ソフトウェア	17,216	3,523	154	20,585	11,968	3,172	8,616
その他	127	0	4	123	39	7	83
無形固定資産計	25,859	3,526	171	29,214	13,604	3,563	15,610
長期前払費用	3,690	294	491	3,494	1,311	574	2,182

(注) 1. 当期増加額の主なもの

有形固定資産

建設仮勘定

調味料製造設備等の建設及び更新によるもの及び研究開発棟の建設によるものです。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,606	428	114	1 753	5,166
投資損失引当金	14,105	468	-	-	14,574
役員賞与引当金	233	100	231	2 1	100
役員退職慰労引当金	1,244	-	612	-	631
債務保証損失引当金	102	961	-	-	1,063
環境対策引当金	130	1	-	-	132

(注) 1 一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収による取崩額であります。
2 洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産・負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	30,657
普通預金	658
その他	585
計	31,901
合計	31,903

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明治屋商事(株)	1,345
コゲツ産業(株)	535
(株)ナックスナカムラ	416
ユアサ・フナシヨク(株)	242
日栄物産(株)	232
その他	4,964
合計	7,737

期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成21年 4月	6,977
" 5月	711
" 6月	49
合計	7,737

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素ファルマ(株)	13,441
国分(株)	12,049
(株)菱食	10,358
加藤産業(株)	8,818
伊藤忠食品(株)	8,668
その他	73,401
合計	126,738

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
129,186	747,554	750,001	126,738	85.5	62.5

商品及び製品

区分	金額(百万円)
アミノ酸	21,840
国内食品	11,296
医薬	3,250
海外食品	201
合計	36,589

仕掛品

区分	金額(百万円)
アミノ酸	886
国内食品	249
医薬	141
海外食品	10
合計	1,287

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要な原料(鰹節、澱粉等)	5,107
その他の原料	176
包装材料	187
小計	5,471
貯蔵品	
販促物	703
劣化資産	682
補修用資材	287
その他	7
小計	1,680
合計	7,152

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
味の素冷凍食品(株)	27,450
味の素メディカ(株)	9,000
味の素ビオラティーナ社	5,618
デリカエース(株)	4,630
味の素物流(株)	1,950
その他	10,590
合計	59,238

関係会社株式

会社名	株式数(千株)	金額(百万円)
カルビス(株)	73,936	84,289
クノール食品(株)	8,000	46,053
味の素メディカ(株)	1,600	27,586
アメリカ味の素社	750	25,020
味の素冷凍食品(株)	5,510	16,946
その他	-	117,669
合計	-	317,565

関係会社出資金

会社名	金額（百万円）
味の素インテルアメリカーナ社	27,268
味の素（中国）社	11,819
味の素ピオラティーナ社	8,945
ベトナム味の素社	5,574
日清味の素アリメントス社	1,168
その他	319
合計	55,095

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
味の素ゼネラルフーズ(株)	19,323
味の素冷凍食品(株)	18,366
カルピス(株)	13,137
(株)J-オイルミルズ	10,069
味の素メディカ(株)	5,806
その他	32,033
合計	98,736

短期借入金

相手先	金額（百万円）
カルピス(株)	16,326
味の素ファインテクノ(株)	11,428
クノール食品(株)	7,824
味の素ファルマ(株)	7,553
タイ味の素社	7,244
その他	10,599
合計	60,976

社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額又は 転換額 (百万円)	未償還残高 (1年内 償還 予定額) (百万円)	発行価格	利率 (%)	担保 (種類・目 的物及び 順位)	償還期限
第15回無担保社債	平成10年9月24日	20,000	20,000	- (-)	額面100円 につき100円	2.05	なし	平成20年9月24日
第16回無担保社債	平成15年6月10日	15,000	-	15,000 (-)	額面100円 につき99.94円	0.36	なし	平成22年6月10日
第17回無担保社債	平成15年6月10日	20,000	-	20,000 (-)	額面100円 につき99.94円	0.62	なし	平成25年6月10日
第18回無担保社債	平成15年6月10日	15,000	-	15,000 (-)	額面100円 につき99.96円	0.71	なし	平成27年6月10日
第19回無担保社債	平成20年9月17日	15,000	-	14,998 (-)	額面100円 につき99.99円	1.37	なし	平成26年9月17日
第20回無担保社債	平成20年9月17日	20,000	-	19,988 (-)	額面100円 につき99.94円	1.89	なし	平成32年9月17日
合計	-	105,000	20,000	84,987 (-)	-	-	-	-

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった、カルピス株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりです。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,216	1,492
受取手形	10	11
売掛金	16,503	15,756
商品	720	-
製品	3,230	-
商品及び製品	-	4,302
原材料	412	-
仕掛品	292	192
原材料及び貯蔵品	-	460
前払費用	368	503
繰延税金資産	2,184	1,464
未収入金	1,642	1,547
関係会社短期貸付金	6,988	18,620
その他	45	61
貸倒引当金	300	774
流動資産合計	47,314	43,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,123	25,951
減価償却累計額	13,091	13,938
建物(純額)	9,032	12,012
構築物	3,170	3,276
減価償却累計額	2,454	2,348
構築物(純額)	716	927
機械及び装置	31,420	30,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,607	21,165
機械及び装置(純額)	5,813	9,138
車両及び運搬具	255	395
減価償却累計額	238	272
車両及び運搬具(純額)	17	123
工具、器具及び備品	2,789	2,897
減価償却累計額	2,146	2,339
工具、器具及び備品(純額)	642	557
土地	5,949	5,919
建設仮勘定	2,711	37
有形固定資産合計	24,882	28,717
無形固定資産		
ソフトウェア	1,344	967
施設利用権	55	52
ソフトウェア仮勘定	11	23
無形固定資産合計	1,411	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	3,815
関係会社株式	1,633	1,507
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	379	379
従業員長期貸付金	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	1,063	962
保険積立資産	231	173
その他	324	316
貸倒引当金	-	6
投資その他の資産合計	8,359	7,150
固定資産合計	34,654	36,911
資産合計	81,969	80,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,612	11,845
短期借入金	2,440	940
未払金	8,935	8,343
未払費用	475	479
未払法人税等	20	103
前受金	578	15
預り金	115	58
賞与引当金	914	757
役員賞与引当金	12	27
流動負債合計	23,104	22,570
固定負債		
繰延税金負債	1,732	1,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	1,068	990
役員退職慰労引当金	368	334
その他	31	93
固定負債合計	3,201	3,198
負債合計	26,306	25,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,056	13,056
資本剰余金		
資本準備金	9,897	9,897
資本剰余金合計	9,897	9,897
利益剰余金		
利益準備金	1,357	1,357
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500	500
海外市場開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	2,995	2,753
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	250	4
利益剰余金合計	31,603	31,106
株主資本合計	54,558	54,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,104	722
評価・換算差額等合計	1,104	722
純資産合計	55,662	54,783
負債純資産合計	81,969	80,552

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	21,503	112,172
売上原価	12,375	61,963
売上総利益	9,128	50,209
販売費及び一般管理費		
拡売費	5,242	25,620
運送費	1,050	5,731
保管料	314	1,351
広告費	484	2,963
給料手当	1,117	5,025
賞与引当金繰入額	259	424
退職給付費用	63	350
役員退職慰労引当金繰入額	24	88
旅費交通費	105	455
減価償却費	187	815
賃借料	98	407
研究開発費	356	1,448
その他	723	3,132
販売費及び一般管理費合計	10,029	47,816
営業利益又は営業損失()	900	2,392
営業外収益		
受取利息	33	123
受取配当金	285	130
その他	6	35
営業外収益合計	325	290
営業外費用		
支払利息	11	43
為替差損	118	29
その他	0	14
営業外費用合計	130	88
経常利益又は経常損失()	705	2,594
特別利益		
固定資産売却益	0	158
投資有価証券売却益	46	1
事業譲渡益	-	130
関係会社清算益	-	78
解約違約金	-	562
特別利益合計	46	931
特別損失		
固定資産除却損	34	198
投資有価証券評価損	-	350
関係会社株式評価損	-	126
貸倒引当金繰入額	259	480
減損損失	-	51
工場閉鎖損失	-	72
製品廃棄損	-	97
統合費用	89	46
事業再編損失	113	152
株式譲渡契約に基づく補償費	-	134
その他	-	14
特別損失合計	496	1,725
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,156	1,800

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	17	35
法人税等調整額	451	944
法人税等合計	433	979
当期純利益又は当期純損失()	722	821

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,056	13,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,056	13,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,897	9,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,897	9,897
資本剰余金合計		
前期末残高	9,897	9,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,897	9,897
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,357	1,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,357	1,357
その他利益剰余金		
前期末残高	30,968	30,246
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,318
その他利益剰余金の積立	-	-
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	722	821
当期変動額合計	722	496
当期末残高	30,246	29,749
利益剰余金合計		
前期末残高	32,326	31,603
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,318
その他利益剰余金の積立	-	-
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	722	821
当期変動額合計	722	496
当期末残高	31,603	31,106
株主資本合計		
前期末残高	55,280	54,558
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,318
その他利益剰余金の積立	-	-
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	722	821
当期変動額合計	722	496
当期末残高	54,558	54,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,475	1,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	382
当期変動額合計	370	382
当期末残高	1,104	722
純資産合計		
前期末残高	56,756	55,662
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,318
その他利益剰余金の積立	-	-
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	722	821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	382
当期変動額合計	1,093	879
当期末残高	55,662	54,783

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
研究開発積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
海外市場開発積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,901	2,995
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	163	0
その他利益剰余金の取崩	70	241
当期変動額合計	93	241
当期末残高	2,995	2,753
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	182	-
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	182	-
当期変動額合計	182	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	27,200	26,000
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	26,000	26,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	316	250
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,318
その他利益剰余金の積立	163	-
その他利益剰余金の取崩	1,453	241
当期純利益又は当期純損失()	722	821
当期変動額合計	566	255
当期末残高	250	4
その他利益剰余金		
前期末残高	30,968	30,246
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,318
その他利益剰余金の積立	-	-
その他利益剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	722	821
当期変動額合計	722	496
当期末残高	30,246	29,749

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,156	1,800
減価償却費	698	4,095
減損損失	-	51
工場閉鎖損失	-	72
統合費用	89	46
事業再編損失	113	152
株式譲渡契約に基づく補償費	-	134
事業譲渡益	-	130
関係会社清算益	-	78
解約違約金	-	562
貸倒引当金の増減額(減少額)	259	480
賞与引当金の増減額(減少額)	405	157
役員賞与引当金の増減額(減少額)	39	14
退職給付引当金の増減額(減少額)	31	78
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	13	34
受取利息及び受取配当金	319	254
支払利息	11	43
投資有価証券売却益	46	1
投資有価証券評価損	-	350
関係会社株式評価損	-	126
為替差損	65	33
固定資産除売却損益(: 益)	34	39
売上債権の増減額(増加額)	7,526	746
仕入債務の増減額(減少額)	4,764	2,232
たな卸資産の増減額(増加額)	94	299
未払消費税等の増減額(: 減少額)	82	138
その他	2,880	18
小計	157	8,941
利息及び配当金の受取額	306	268
利息の支払額	12	44
工場閉鎖に伴う支出	-	63
法人税等の支払額	276	8
法人税等の還付額	-	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	9,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,042	8,986
固定資産の売却による収入	560	279
投資有価証券等の取得による支出	0	2
投資有価証券等の売却による収入	709	1
短期貸付金の貸付による支出	662	32,498
短期貸付金の回収による収入	434	20,818
長期貸付金の貸付による支出	379	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
関係会社の清算による収入	-	78
事業譲渡による収入	-	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	379	20,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	1,500
配当金の支払額	-	1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額(: 減少額)	203	13,723
現金及び現金同等物の期首残高	15,419	15,216
現金及び現金同等物の期末残高	15,216	1,492

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法によっております。)また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 無形固定資産については定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ (2) その他有価証券 左記に同じ</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)については定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く)については定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左記に同じ (2) 賞与引当金 左記に同じ (3) 役員賞与引当金 左記に同じ</p>
<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 左記に同じ</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく 当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた 現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、 容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少な リスクしか負わない取得日より3カ月以内に償還期限が到 来する短期投資からなっております。</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 左記に同じ</p>

会計処理の方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>1. たな卸資産に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))が平成20年 4月 1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法による
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社商品詰め合わせセットを6月下旬～7月に贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定により、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 会社法第202条第2項の規定により、募集株式の割当てを受ける権利
4. 会社法第241条第2項の規定により、募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 株主がその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第130期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)平成20年6月27日提出の有価証券報告書及びその添付書類に係わる訂正報告書。

平成20年8月27日関東財務局長に提出。

平成20年9月8日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第131期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

平成20年8月11日関東財務局長に提出。

(第131期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

平成20年11月7日関東財務局長に提出。

(第131期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの。

平成20年4月18日関東財務局長に提出。

平成20年6月10日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成20年9月10日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成20年1月30日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係わる訂正発行登録書。

平成20年4月18日関東財務局長に提出。

平成20年6月10日関東財務局長に提出。

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

平成20年8月11日関東財務局長に提出。

平成20年8月27日関東財務局長に提出。

平成20年9月8日関東財務局長に提出。

平成20年11月7日関東財務局長に提出。

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

味の素株式会社

取締役社長 山口 範雄 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武内 清信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されている通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、味の素株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

味の素株式会社

取締役社長 山口 範雄 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武内 清信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。